

富 監 発 第 1 9 号

令 和 2 年 8 月 2 8 日

富士市長 小長井 義正 様

富士市監査委員 山 田 充 彦

同 杉 山 昌 義

同 小 山 忠 之

## 令和元年度富士市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和元年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに、基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 令和元年度富士市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

## 1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 富士山フロント工業団地第 2 期整備事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 内山特別会計歳入歳出決算
- (10) 旧今泉、一色、神戸、今宮特別会計歳入歳出決算
- (11) 須津山特別会計歳入歳出決算
- (12) 旧原田特別会計歳入歳出決算
- (13) 鈴川財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 今井財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 大野新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (16) 檜新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (17) 田中新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (18) 西柏原新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (19) 財産に関する調書
- (20) 基金運用状況

## 2 審査の期間

令和2年6月16日から同年8月17日まで

## 3 審査の方法

- (1) 審査にあたっては、富士市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿並びに証拠書類等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

なお、一部の業務において、不適切な事務の執行が発見されたので、より詳細に事実、原因等を探るため、重点財務審査を実施した。

- (2) 基金の運用状況を示す書類の審査は、富士市監査基準に基づき、基金運用状況報告書について関係帳簿書類により報告書の内容及び事務処理状況を調査し、計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書をはじめ関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

予算の執行、基金の運用状況については、概ね適正に処理されていたが、次に掲げる事項は、富士市監査基準で定める指摘事項として、その措置方針に関する回答を求める。なお、指摘事項には当たらないまでも、特に注意すべき事項については、特記事項として記載した。

### ◎ 生活保護費の経理事務

福祉こども部生活支援課において、生活保護費の返還金等を職員が横領するという事件が発生した。重点財務審査の結果、職員が現金を取り扱う際の事務処理フローや管理の仕方、チェック体制などの不備が事件発生の主因と判定されるので、今後二度と類似する不祥事が発生しないよう全庁的に課題やリスクを洗い出し、改善対策を講じられたい。

決算審査に関する概要及び意見は、後述のとおりである。

## 5 決算の概要及び意見

### (1) 決算の概要

令和元年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、歳入が151,835,764千円、歳出は148,828,177千円であり、翌年度へ繰越すべき財源109,205千円を控除した実質収支額は2,898,382千円の黒字となったが、黒字幅は前年度(3,777,060千円)に比べ878,678千円(23.3%)減少している。

歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入で11,905,582千円(8.5%)、歳出で12,707,556千円(9.3%)それぞれ増加している。なお、一般会計、各特別会計合算の収入未済額は2,013,318千円で前年度に比べ207,058千円(9.3%)と8年連続で減少となり、債権回収の成果が継続して現れている。

一般会計の歳入合計は、前年度と比較し11,063,623千円(12.8%)増加している。

財源別にみると自主財源では諸収入425,979千円(21.1%)、財産収入で182,830千円(47.9%)などが減少しているが、繰入金1,067,117千円(327.8%)、市税672,887千円(1.4%)などが増加し、自主財源全体では933,135千円(1.7%)の増加となっている。諸収入の減少は主に静岡県労働金庫預託金収入が減少したこと、財産収入の減少は主に市有土地売払収入が減少したこと、繰入金の増加は主に財政調整基金繰入金(富士山フロント工業団地第2期整備事業分ほか)などが増加したことによるものである。

なお、市税では、法人市民税が減少しているが、固定資産税、個人市民税などが増加となり、市税全体では672,887千円(1.4%)の増加となっている。法人市民税の減少は主に企業収益が減少したこと、個人市民税の増加は主に給与収入が伸びたこと、固定資産税の増加は主に家屋の新增築及び償却資産が増加したことによるものである。

一方、依存財源では、地方交付税384,294千円(47.2%)、地方消費税交付金354,516千円(7.1%)などが減少しているが、市債5,988,500千円(104.2%)、国庫支出金3,781,301千円(31.9%)などが増加し、依存財源全体では10,130,488千円(33.1%)の増加となっている。地方交付税の減少は主に普通交付税が減少したこと、市債の増加は主に衛生債及び教育債などが増加したことなどによるものである。

また、特別会計の歳入では、国民健康保険事業特別会計951,781千円(3.6%)などが減少したが、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計800,000千円(皆増)、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計351,829千円(25.9%)、介護保険事業特別会計337,938千円(1.7%)、内山特別会計132,565千円(232.4%)などが増加し、特別会計の

歳入合計は841,958千円(1.6%)増加している。なお、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計は富士山フロント工業団地第2期整備事業の施行に伴い、令和元年度より新たに設置された特別会計であり、内山特別会計の増加は旧今泉、一色、神戸、今宮特別会計、須津山特別会計、旧原田特別会計との統合に向けた他会計繰入金によるものである。

一般会計の歳出合計は、前年度と比較し11,306,615千円(13.5%)増加している。

款別にみると、労働費318,151千円(26.1%)、土木費303,161千円(3.0%)などは減少している。減少の主な要因は、労働費では労政費の勤労者住宅建設資金貸付事業費などの減少、土木費では公園整備費や下水道事業費などの減少によるものである。

一方、衛生費7,433,009千円(58.9%)、教育費1,846,504千円(22.9%)、民生費1,500,899千円(5.0%)、商工費940,826千円(50.7%)などは増加している。増加の主な要因は、衛生費では新環境クリーンセンター建設事業費などの増加、教育費では小中学校空調設備ESCO事業による小学校管理費及び中学校管理費などの増加、民生費では児童扶養手当費や保育園振興費などの増加、商工費では富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰出金による産業政策推進費やプレミアム付商品券費の増加によるものである。

また性質別(別表3)にみると、投資的経費では補助事業8,096,962千円(151.0%)、単独事業898,635千円(11.5%)などが増加し、投資事業全体では8,998,585千円(66.2%)の増加となっている。補助事業及び単独事業の増加は、主に新環境クリーンセンター建設事業費が増加したことによるものである。

一方、消費的経費のうち義務的経費では、公債費59,940千円(0.9%)などが減少しているが、扶助費887,055千円(5.0%)が増加し、義務的経費全体では826,606千円(2.2%)の増加となり、歳出総額全体の40.9%を占めている。扶助費の増加は主に幼児教育・保育の無償化に伴い施設型給付費、私立幼稚園施設等利用給付費などが増加したことによるものである。

その他の経費では、貸付金386,885千円(32.0%)、積立金182,510千円(29.5%)などが減少したが、物件費1,159,344千円(8.3%)、繰出金1,023,337千円(14.4%)などが増加し、その他の経費全体は1,481,424千円(4.6%)の増加となり、消費的経費全体では2,308,030千円(3.3%)の増加となっている。

また、特別会計の歳出は、国民健康保険事業特別会計915,264千円(3.5%)などが減

少しだが、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計800,000千円(皆増)、介護保険事業特別会計757,137千円(4.0%)、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計347,107千円(25.6%)などが増加し、特別会計の歳出合計は1,400,941千円(2.7%)増加している。介護保険事業特別会計の増加は保険給付費などの増、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計の増加は区画整理整備事業費などの増によるものである。

次に、財政分析指標の状況(別表8)からみると、財政力の総合的指標とされる財政力指数は1.007(3か年平均)で前年度に比べ0.005ポイント上昇しており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率では84.0%と、前年度に比べ0.2ポイント改善している。

また、普通会計における地方債現在高は新規借入額の増により6,575,864千円(8.7%)増加している。今後においても新環境クリーンセンター建設事業や土地区画整理事業の進捗による新規借入額の増により将来負担額の増加が見込まれる。

## (2) 意見

平成から令和へ元号が変わり、新たな時代の幕開けを迎えたが、令和元年度の我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復する傾向が見られた。また、令和元年10月には、消費税及び地方消費税率が10%に引き上げられ、軽減税率制度など各種の対応策が実施されたが、今後は、税率引上げ後の経済動向を注視しながら、台風等の自然災害、米中貿易摩擦などの海外発の地政学的リスク、さらには新型コロナウイルス感染症による悪影響が危惧される状況となっている。

このような状況の中、令和元年度決算は、限られた財源の中で、新産業創出の支援や子育て環境の充実など、都市活力再生戦略に位置付けた事業に重点を置いたところに特徴が見られる。

今後は、人口減少・少子高齢社会に対応していくために、「若い世代の人口確保」や地域経済活性化による「地方創生の実現」など、大きな行政課題に継続的に取り組んでいかなければならない上に、老朽化した公共施設へのファシリティ・マネジメントの対応に加えて、道路等のインフラも含めたアセット・マネジメントの対応も求められてくるようになる。

今回の決算状況においては、生活保護費返還金等の横領事件に伴い現金の取扱いや保管管理体制に問題があることが判明したが、その他にも「恣意的な契約分割」「定

額運用基金での余剰金の発生」などの不適切で将来の不正に繋がりにくい事務執行も散見されている。

行政評価の導入から15年が経過し、施策や事務事業のマネジメントサイクルが構築できたことは評価できるが、リスクに関するマネジメントについては、自らの所属が持つ事務権限の範囲内で問題に対応している状況であり、組織を横断するような問題に対しては総括的な対応ができていない状況である。

今後、不正や不適切な事務処理を犯しにくい職場環境を築くためには、既に行っている個別の取組を含めて内部統制の仕組みを体系化し、全庁的なリスクの洗い出しと対応策の実践を行うなど、組織横断的なリスクにも対応できる内部統制システムを整備して、市民からの信頼回復に努めるべきである。

新型コロナウイルス感染症の影響により、第六次富士市総合計画の策定が延伸となり、市税などの自主財源の大幅な伸びが期待できず、地方債残高、将来負担比率も増加していくなど、これまで以上に厳しい財政運営となることが予想されるが、「市民と共に創る生涯青春都市 富士市」の実現に向けて、なお一層の努力を求めるものである。

#### 注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%) は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の比率(%) は、円単位で計算している。

---

# 附属資料

---



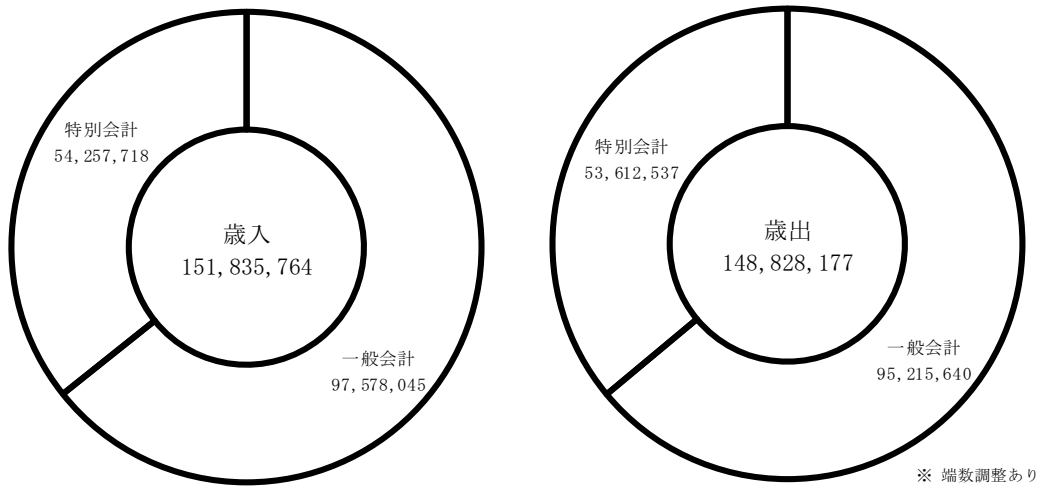
# ◎ 総 括

## 1 決 算 規 模

令和元年度の一般会計・特別会計を合わせた総計決算額は次のとおりである。

総 計 決 算 額

(単位：千円)

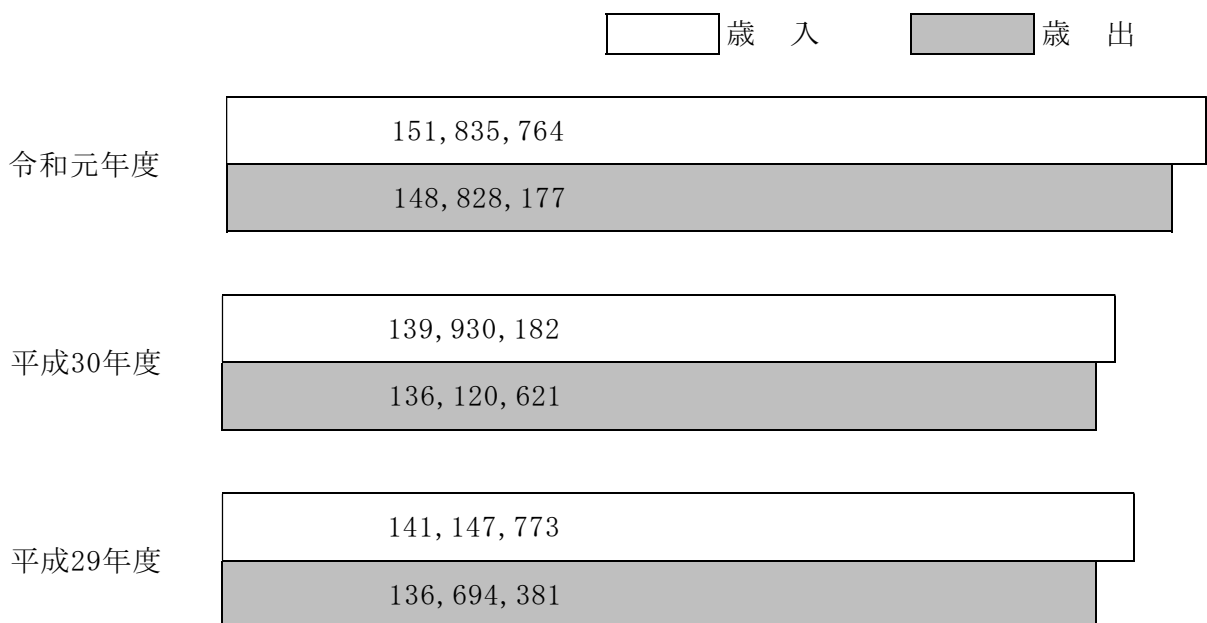


決算規模を前年度と比較すると、歳入で11,905,582千円(8.5%)、歳出で12,707,556千円(9.3%)それぞれ増加となっている。

3か年の決算規模の推移をグラフで示すと次のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円)



## 2 決算収支

決算収支は次表のとおり一般会計・特別会計を合わせた歳入歳出差引額、すなわち形式収支は、3,007,587千円となり、前年度と比較し801,974千円(21.1%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源109,205千円(一般会計79,874千円、新富士駅南地区土地区画整理特別会計5,000千円、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理特別会計24,331千円)を差し引いた実質収支は2,898,382千円で、対歳入実質収支比率は1.9%となっている。

### 決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 歳 入 額	141,147,773	139,930,182	151,835,764
B 歳 出 額	136,694,381	136,120,621	148,828,177
C 形式収支 (A - B)	4,453,392	3,809,561	3,007,587
D 翌年度へ繰越すべき財源	24,932	32,501	109,205
E 実質収支 (C - D)	㊦ 4,428,460	㊧ 3,777,060	㊨ 2,898,382
(対歳入実質収支比率 E/A)	(3.1%)	(2.7%)	(1.9%)
F 単年度収支	718,647	㊧-㊦ △651,400	㊨-㊧ △878,678
G 積立金	660,825	1,841,032	1,056,476
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取り崩し額	3,000	15,500	1,316,592
J 実質単年度収支 (F + G + H - I)	1,376,472	1,174,132	△1,138,794

(注)積立金は「特定目的基金」を除く。

### 3 予算の執行状況

予算の規模は、平成30年度からの繰越明許費1,601,495千円を含めた最終予算現額が153,842,146千円となり、前年度(141,017,341千円)と比較して12,824,805千円(9.1%)増加している。

#### (1) 歳入

予算現額に対する収入率は98.7%で、収入額は前年度より11,905,582千円(8.5%)増加しており、調定額に対する収入率は98.5%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

また、不納欠損額として296,289千円を処分したが、これは主として市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料において生じており、前年度より5,648千円(1.9%)減少している。

収入未済額は2,013,318千円で、前年度と比較し207,058千円(9.3%)の減少となり、調定額の1.3%(前年度1.6%)を占めている。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税で781,171千円、諸収入156,569千円、特別会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税で930,837千円となっている。

〔歳入〕

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		調定額	決算額		対予算比率	対調定比率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比		金額	構成比					
一般会計	R1	98,982,495	64.3	98,683,124	(1,852) 97,578,045	64.3	98.6	98.9	117,236	989,695	△1,404,450
	H30	87,629,577	62.1	87,697,490	(2,454) 86,514,422	61.8	98.7	98.7	121,798	1,063,724	△1,115,155
特別会計	R1	54,859,651	35.7	55,448,597	(11,797) 54,257,718	35.7	98.9	97.9	179,053	1,023,623	△601,933
	H30	53,387,764	37.9	54,738,746	(13,807) 53,415,760	38.2	100.1	97.6	180,141	1,156,652	27,996
合計	R1	153,842,146	100.0	154,131,722	(13,649) 151,835,764	100.0	98.7	98.5	296,289	2,013,318	△2,006,382
	H30	141,017,341	100.0	142,436,234	(16,261) 139,930,182	100.0	99.2	98.2	301,937	2,220,376	△1,087,159

(注)決算額欄の( )数値は還付未済額で内数である。

※端数処理のため、合計等は一致しない。

#### (2) 歳出

予算現額に対する執行率は96.7%(一般会計96.2%、特別会計97.7%)で、前年度(96.5%)より0.2ポイント上昇している。

不用額は、3,194,567千円(一般会計2,351,989千円、特別会計842,578千円)で予算現額の2.1%にあたるが、このうち1,349,405千円は一般会計及び特別会計の余剰を織り込んだ予備費によるものとなっている。

事務事業は、概ね予定どおり執行されている。

[歳出]

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比	金額	構成比	執行率			
一般会計	R1	98,982,495	64.3	95,215,640	64.0	96.2	1,414,866	2,351,989	3,766,855
	H30	87,629,577	62.1	83,909,025	61.6	95.8	1,601,495	2,119,057	3,720,552
特別会計	R1	54,859,651	35.7	53,612,537	36.0	97.7	404,536	842,578	1,247,114
	H30	53,387,764	37.9	52,211,596	38.4	97.8	0	1,176,168	1,176,168
合計	R1	153,842,146	100.0	148,828,177	100.0	96.7	1,819,402	3,194,567	5,013,969
	H30	141,017,341	100.0	136,120,621	100.0	96.5	1,601,495	3,295,225	4,896,720

※ 上記の表：端数調整あり

翌年度への繰越額(繰越明許費)1,819,402千円の内訳は、一般会計の総務費4,577千円、民生費5,390千円、農林水産業費7,950千円、土木費758,899千円、教育費619,500千円、災害復旧費18,550千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業費50,000千円、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業費354,536千円となっている。

#### 4 市債の状況

市債の本年度末における元金現在高は82,185,397千円となり、前年度末元金残高(75,609,533千円)より6,575,864千円(8.7%)増加している。

本年度の新規借入額は、12,785,700千円となり、前年度(6,603,200千円)と比較し6,182,500千円(93.6%)増加している。また、本年度中の元金償還額は6,209,836千円で、歳出決算額に占める割合は4.2%となり、前年度(4.5%)より0.3ポイント低下している。

#### 市債の元利償還状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末 元金現在高	令和元年度				令和元年度末 元金現在高
		借入額	償還額			
			元金	利子	計	
一般会計	68,868,443	11,734,200	5,891,134	419,751	6,310,885	74,711,509
特別会計	6,741,090	1,051,500	318,702	37,530	356,232	7,473,888
合計	75,609,533	12,785,700	6,209,836	457,281	6,667,117	82,185,397

## ◎ 一 般 会 計

### ○ 決 算 の 概 要

令和元年度の一般会計における予算現額は、総額98,982,495千円で、これに対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 97,578,045千円(予算現額に対する執行率は98.6%)

歳 出 95,215,640千円(予算現額に対する執行率は96.2%)

この差引残額(形式収支)2,362,405千円は、翌年度に繰り越している。

なお、実質収支(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)は2,282,531千円となっている。

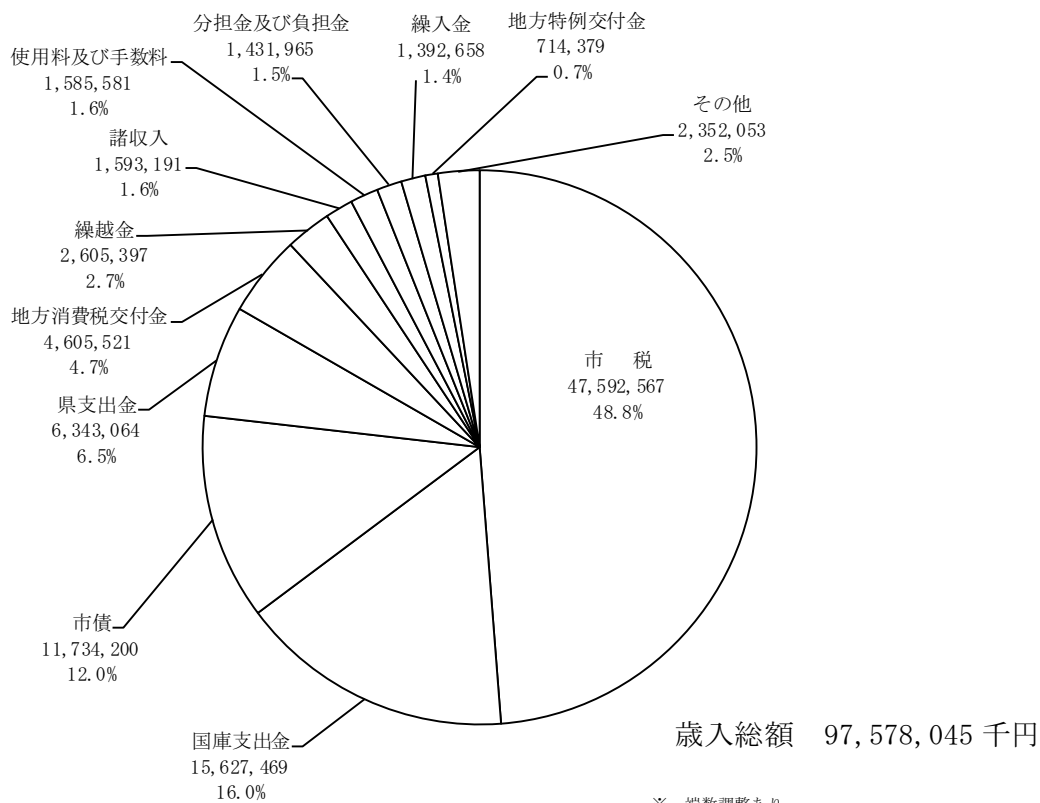
### 1 歳 入

- (1) 予算現額98,982,495千円に対し決算額は97,578,045千円で1,404,450千円(1.4%)欠損しており、調定額98,683,124千円に対する収入率は98.9%となり、前年度(98.7%)と比較すると0.2ポイント上昇している。

歳入の内訳を図で示すと次のとおりである。

### 令和元年度 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円)



(2) 一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		令和元年度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自主財源	55,923,740	64.6	56,856,875	58.3	△6.3
依存財源	30,590,682	35.4	40,721,170	41.7	6.3
計	86,514,422	100.0	97,578,045	100.0	—

※ 財 源 内 訳

自主財源	{ 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、 寄附金、繰入金、繰越金、諸収入  { 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割 交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得 税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、 交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
依存財源	

自主財源は56,856,875千円で前年度と比較し933,135千円(1.7%)増加している。

この内容は、「別表2」に示したとおり、諸収入で425,979千円、財産収入で182,830千円、使用料及び手数料で168,690千円、分担金及び負担金で105,812千円、繰越金で67,207千円減少したが、繰入金で1,067,117千円、市税で672,887千円、寄附金で143,649千円増加したことによっている。

また、依存財源は40,721,170千円で、前年度と比較し10,130,488千円(33.1%)増加している。

これは、地方交付税で384,294千円、地方消費税交付金で354,516千円、自動車取得税交付金で121,859千円、利子割交付金で39,551千円、株式等譲渡所得割交付金で31,086千円、ゴルフ場利用税交付金で2,287千円、交通安全対策特別交付金で772千円減少したが、市債で5,988,500千円、国庫支出金で3,781,301千円、県支出金で762,598千円、地方特例交付金で462,741千円、配当割交付金で23,209千円、環境性能割交付金で35,511千円、地方譲与税で10,993千円増加したことによっている。

なお、構成比率は、前年度との比較で自主財源が6.3ポイント低下し、依存財源は6.3ポイント上昇している。

(3) 歳入各款ごとの概要は次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和元年度	47,352,000	48,478,524	47,592,567	240,567	100.5	98.2	48.8
平成30年度	46,693,700	47,893,593	46,919,680	225,980	100.5	98.0	54.2

市税の決算額による収入済額は、前年度と比較し672,887千円(1.4%)増加している。

この内容は下表の科目別決算状況比較表のとおり、固定資産税で406,429千円、市民税で152,107千円、都市計画税で53,189千円、軽自動車税で32,824千円、市たばこ税で28,338千円の増収となったことによっている。

これは、企業収益の減により法人市民税が減収となったが、家屋の新增築及び償却資産の増により固定資産税・都市計画税、給与収入が伸びたことなどにより個人市民税がそれぞれ増収となったことなどが主な要因となっている。

市税の一般会計に占める割合は48.8%で、前年度(54.2%)と比較し5.4ポイント低下している。

### 科目別決算状況比較表

(単位:千円、%)

区 分		収入済額		比較増減	構成比率		調定に対する収入割合		
		平成30年度	令和元年度		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
普通 税	市民税	18,338,065	18,490,172	152,107	39.1	38.8	97.4	97.6	
	内 個人		14,986,354	15,283,510	297,156	32.0	32.1	97.0	97.2
		法人	3,351,711	3,206,662	△145,049	7.1	6.7	99.3	99.3
	固定資産税	22,399,417	22,805,846	406,429	47.6	47.9	98.3	98.5	
	軽自動車税	683,362	716,186	32,824	1.5	1.5	95.8	95.8	
	市たばこ税	1,861,152	1,889,490	28,338	4.0	4.0	100.0	100.0	
目的税	都市計画税	3,637,684	3,690,873	53,189	7.8	7.8	98.2	98.5	
合 計		46,919,680	47,592,567	672,887	100.0	100.0	98.0	98.2	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

市税の不納欠損額は106,613千円(1,300人、5,630件)で、前年度100,515千円(1,676人、6,299件)と比較し6,098千円(6.1%)増加しており、人数では376人、件数では669件減少している。

また、不納欠損額の内訳を見ると、地方税法第15条の7第4項に基づくものが79,466千円(1,040人、4,711件)、同法同条第5項に基づくものが10,265千円(32人、325件)、同法第18条第1項に基づくものが16,882千円(240人、594件)となっている。

一方、収入未済額については、現年課税分で306,796千円(6,541人)、滞納繰越分で474,375千円(8,127人)、合計781,171千円(14,668人)となり、前年度875,847千円と比較し94,676千円(10.8%)減少している。

この結果、調定額に対して収入未済額比率は1.6%となり、前年度(1.8%)と比較すると0.2ポイント低下、収入済額比率では98.2%で前年度(98.0%)と比較すると0.2ポイント上昇している。

適正な徴税を行い、税収入を確保するためには、現年課税分と滞納繰越分の徴収率の向上が必要である。本市においては、「ふじし納税お知らせセンター」を設置し、初期滞納者に対する徴収率の向上に努めており、本年度の実施状況は、通話件数7,221件、納付約束額85,745千円となっている。

そのほか、収納率向上対策の一つとして、収納窓口の拡大を図るため、軽自動車税、市県民税及び固定資産税・都市計画税をコンビニエンスストアにおいて収納しているが、本年度のコンビニエンスストア利用件数は、187,041件(軽自動車税56,972件、市県民税48,523件、固定資産税・都市計画税81,546件)となっており、前年度の176,032件(軽自動車税55,556件、市県民税46,682件、固定資産税・都市計画税73,794件)と比較すると、11,009件(6.3%)増加している。また、納付件数に占めるコンビニエンスストア利用件数の割合は、軽自動車税が56.3%、市県民税が17.9%、固定資産税・都市計画税が20.1%となっている。

一方、徴収困難な市税などの債権を引き受け、滞納整理を行っている特別債権回収室における徴収金額としては、市税が283,927千円(徴収率33.5%)、市税以外の債権では28,144千円(徴収率72.2%)となっている。



## 令和元年度末にお

税 目		年 度		平成 28 年 度 以 前			平成 29 年 度		
		項 目		未納額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	未納額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1	市 民 税			162,446	58,184	104,262	48,603	1,219	47,383
内 訳	個 人			151,297	55,839	95,458	44,727	318	44,409
	法 人			11,149	2,345	8,804	3,875	901	2,974
2	固 定 資 産 税			159,818	35,645	124,173	32,114	283	31,831
3	軽 自 動 車 税			7,654	2,983	4,672	5,210	67	5,144
4	市 た ば こ 税			0	0	0	0	0	0
5	都 市 計 画 税			26,386	5,885	20,501	5,302	47	5,255
合 計				356,305	102,697	253,608	91,229	1,615	89,613

※ 端数処理のため、合計等は一致しない。

# ける市税の収入未済額調書

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			合 計		
未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額
70,321	1,846	68,475	176,699	22	176,678	458,069	61,271	396,798
68,510	1,813	66,696	171,490	22	171,468	436,024	57,992	378,032
1,811	33	1,779	5,209	0	5,209	22,045	3,279	18,766
48,356	207	48,149	101,898	88	101,810	342,186	36,223	305,963
6,671	90	6,581	11,790	0	11,790	31,326	3,139	28,187
0	0	0	0	0	0	0	0	0
7,984	34	7,949	16,532	14	16,518	56,204	5,980	50,224
133,331	2,177	131,154	306,920	124	306,796	887,784	106,613	781,171

※ 令和元年度における調定額に対する収入済額、未納額、不納欠損額及び収入未済額のそれぞれの比率を示すと下表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減
収入済額	46,919,680	47,592,567	672,887
調定額	47,893,593	48,478,524	584,931
調定額に対する収入済額比率(収入率)	98.0	98.2	0.2
未納額比率	2.0	1.8	△ 0.2
不納欠損額比率	0.2	0.2	0.0
収入未済額比率	1.8	1.6	△ 0.2

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和元年度	673,000	669,321	669,321	△3,679	99.5	100.0	0.7
平成30年度	601,000	658,328	658,328	57,328	109.5	100.0	0.8

収入済額は前年度と比較し10,993千円(1.7%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税で21,480千円、特別とん譲与税で4,259千円減少したが、森林環境譲与税で20,780千円、自動車重量譲与税で15,952千円増加したことによる。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和元年度	40,000	35,946	35,946	△4,054	89.9	100.0	0.0
平成30年度	70,000	75,497	75,497	5,497	107.9	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し39,551千円(52.4%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和元年度	150,000	167,014	167,014	17,014	111.3	100.0	0.2
平成30年度	150,000	143,805	143,805	△6,195	95.9	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し23,209千円(16.1%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和元年度	100,000	112,440	112,440	12,440	112.4	100.0	0.1
平成30年度	100,000	143,526	143,526	43,526	143.5	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し31,086千円(21.7%)減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和元年度	4,700,000	4,605,521	4,605,521	△94,479	98.0	100.0	4.7
平成30年度	4,850,000	4,960,037	4,960,037	110,037	102.3	100.0	5.7

収入済額は前年度と比較し354,516千円(7.1%)減少している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和元年度	70,000	66,826	66,826	△3,174	95.5	100.0	0.1
平成30年度	70,000	69,113	69,113	△887	98.7	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し2,287千円(3.3%)減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和元年度	120,000	126,601	126,601	6,601	105.5	100.0	0.1
平成30年度	230,000	248,460	248,460	18,460	108.0	100.0	0.3

収入済額は前年度と比較し121,859千円(49.0%)減少している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和元年度	40,000	35,511	35,511	△4,489	88.8	100.0	0.0
平成30年度	0	0	0	0	—	—	—

収入済額は前年度と比較し35,511千円(皆増)増加している。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和元年度	878,978	714,379	714,379	△164,599	81.3	100.0	0.7
平成30年度	251,638	251,638	251,638	0	100.0	100.0	0.3

収入済額は前年度と比較し462,741千円(183.9%)増加している。

増加した主な要因は、令和元年度に限り、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されることなどによるものである。

## 第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和元年度	316,187	430,656	430,656	114,469	136.2	100.0	0.5
平成30年度	673,792	814,950	814,950	141,158	120.9	100.0	0.9

収入済額は前年度と比較し384,294千円(47.2%)減少している。

これは、普通交付税で360,350千円、特別交付税で23,944千円減少したことによる。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和元年度	60,000	52,222	52,222	△7,778	87.0	100.0	0.1
平成30年度	60,000	52,994	52,994	△7,006	88.3	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し772千円(1.5%)減少している。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和元年度	1,467,484	1,446,001	1,431,965	△35,519	97.6	99.0	1.5
平成30年度	1,571,209	1,557,382	1,537,777	△33,432	97.9	98.7	1.8

収入済額は前年度と比較し105,812千円(6.9%)減少している。

これは、教育費負担金で3,280千円、消防費負担金で1,705千円増加したが、民生費負担金で106,165千円、衛生費負担金で1,974千円、土木費負担金で1,779千円、総務費負担金で879千円減少したことによる。

収入未済額は、民生費負担金12,215千円(児童福祉費負担金12,130千円、障害者福祉費負担金85千円)となっており、前年度17,397千円と比較すると5,182千円(29.8%)減少

している。

また、不納欠損額として、民生費負担金(児童福祉費負担金)1,821千円を処分している。

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和元年度	1,602,221	1,626,871	1,585,581	△16,640	99.0	97.5	1.6
平成30年度	1,760,015	1,796,806	1,754,271	△5,744	99.7	97.6	2.0

収入済額は前年度と比較し168,690千円(9.6%)減少している。

これは、使用料で164,934千円、手数料で3,756千円減少したことによる。

収入未済額は38,999千円(児童福祉費使用料2,163千円、保健衛生使用料103千円、清掃使用料262千円、河川使用料182千円、住宅使用料35,863千円、幼稚園使用料426千円)となっている。

この内、住宅使用料の収入未済額は、前年度(35,671千円)と比較すると192千円(0.5%)増加している。

また、不納欠損額として、2,308千円(清掃使用料21千円、河川使用料19千円、住宅使用料2,268千円)を処分している。

#### 第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和元年度	16,201,862	15,627,469	15,627,469	△574,393	96.5	100.0	16.0
平成30年度	12,427,085	11,846,168	11,846,168	△580,917	95.3	100.0	13.7

収入済額は前年度と比較し3,781,301千円(31.9%)増加している。

これは、国庫補助金で3,085,047千円、国庫負担金で643,136千円、国庫委託金で53,118千円増加したことによる。

増加した主な要因は、国庫補助金で循環型社会形成推進交付金やブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金などが増加したことによるものである。

## 第16款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和元年度	6,308,998	6,343,064	6,343,064	34,066	100.5	100.0	6.5
平成30年度	5,658,939	5,580,466	5,580,466	△78,473	98.6	100.0	6.4

収入済額は前年度と比較し762,598千円(13.7%)増加している。

これは、県補助金で588,266千円、県負担金で158,774千円、県委託金で15,558千円増加したことによる。

増加した主な要因は、県補助金で産地パワーアップ事業費補助金や幼児教育・保育無償化推進事業費補助金などが増加したことによるものである。

## 第17款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和元年度	197,870	199,596	198,855	985	100.5	99.6	0.2
平成30年度	370,569	381,939	381,685	11,116	103.0	99.8	0.4

収入済額は前年度と比較し182,830千円(47.9%)減少している。

これは、財産運用収入で5,957千円増加したが、財産売払収入で188,787千円減少したことによる。

減少した主な要因は、財産売払収入で市有土地売払収入などが減少したことによるものである。

収入未済額741千円は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)で生じている。



## 第18款 寄 附 金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和元年度	411,467	456,661	456,661	45,194	111.0	100.0	0.4
平成30年度	297,778	313,012	313,012	15,234	105.1	100.0	0.4

収入済額は前年度と比較し143,649千円(45.9%)増加している。

これは、民生費寄附金で44,861千円、教育費寄附金で2,261千円、衛生費寄附金で178千円減少したが、総務費寄附金で190,494千円、消防費寄附金で455千円増加したことによる。

増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金などの増加によるものである。

## 第19款 繰 入 金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和元年度	1,397,601	1,392,658	1,392,658	△4,943	99.6	100.0	1.4
平成30年度	327,143	325,541	325,541	△1,602	99.5	100.0	0.4

収入済額は前年度と比較し1,067,117千円(327.8%)増加している。

これは、基金繰入金で1,045,210千円、特別会計繰入金で21,907千円増加したことによる。

増加した主な要因は、財政調整基金繰入金(富士山フロント工業団地第2期整備事業分ほか)、新環境クリーンセンター建設基金繰入金などの増加によるものである。

## 第20款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和元年度	2,605,397	2,605,397	2,605,397	0	100.1	100.0	2.7
平成30年度	2,672,604	2,672,604	2,672,604	0	100.1	100.0	3.1

収入済額は前年度と比較し、67,207千円(2.5%)減少している。

## 第21款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和元年度	1,575,030	1,756,246	1,593,191	18,161	101.2	90.7	1.6
平成30年度	1,996,205	2,165,931	2,019,170	22,965	101.2	93.2	2.3

収入済額は前年度と比較し425,979千円(21.1%)減少している。

これは、受託事業収入で140千円増加したが、貸付金元利収入で383,845千円、雑入で26,934千円、延滞金加算金及び過料で14,919千円、市預金利子で421千円減少したことによる。

減少した主な要因は、静岡県労働金庫預託金収入などの減少によるものである。

収入未済額156,569千円の主なものは、雑入の民生費雑入(生活保護費返還金等)115,452千円となっている。

また、不納欠損額として、6,494千円(弁償金635千円、民生費雑入5,859千円)を処分している。

第22款 市 債

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和元年度	12,714,400	11,734,200	11,734,200	△980,200	92.3	100.0	12.0
平成30年度	6,797,900	5,745,700	5,745,700	△1,052,200	84.5	100.0	6.6

収入済額は前年度と比較し5,988,500千円(104.2%)増加している。

これは、臨時財政対策債で77,000千円、総務債で150,800千円、土木債で71,700千円、消防債で11,500千円減少したが、衛生債で5,217,700千円、教育債で943,800千円、民生債で130,200千円、商工債で5,500千円、農林水産業債で2,300千円増加したことによる。

なお、歳入総額に占める市債の割合は12.0%となり、前年度(6.6%)に比較すると5.4ポイント上昇している。

また、予算現額と比較し収入済額が980,200千円減収となっているが、これは主に土木債で428,300千円、教育債で372,700千円、災害復旧債で5,000千円、農林水産業債で2,700千円を翌年度への繰越事業の財源として措置したことなどによるものである。

## 2 歳 出

### (1) 決算の概要

一般会計の歳出決算額は95,215,640千円で、予算現額98,982,495千円に対し、執行率96.2%となっている。予算現額と決算額の差額は翌年度への繰越明許費1,414,866千円と不用額2,351,990千円で、繰越明許費を加えると執行率は97.6%となっている。

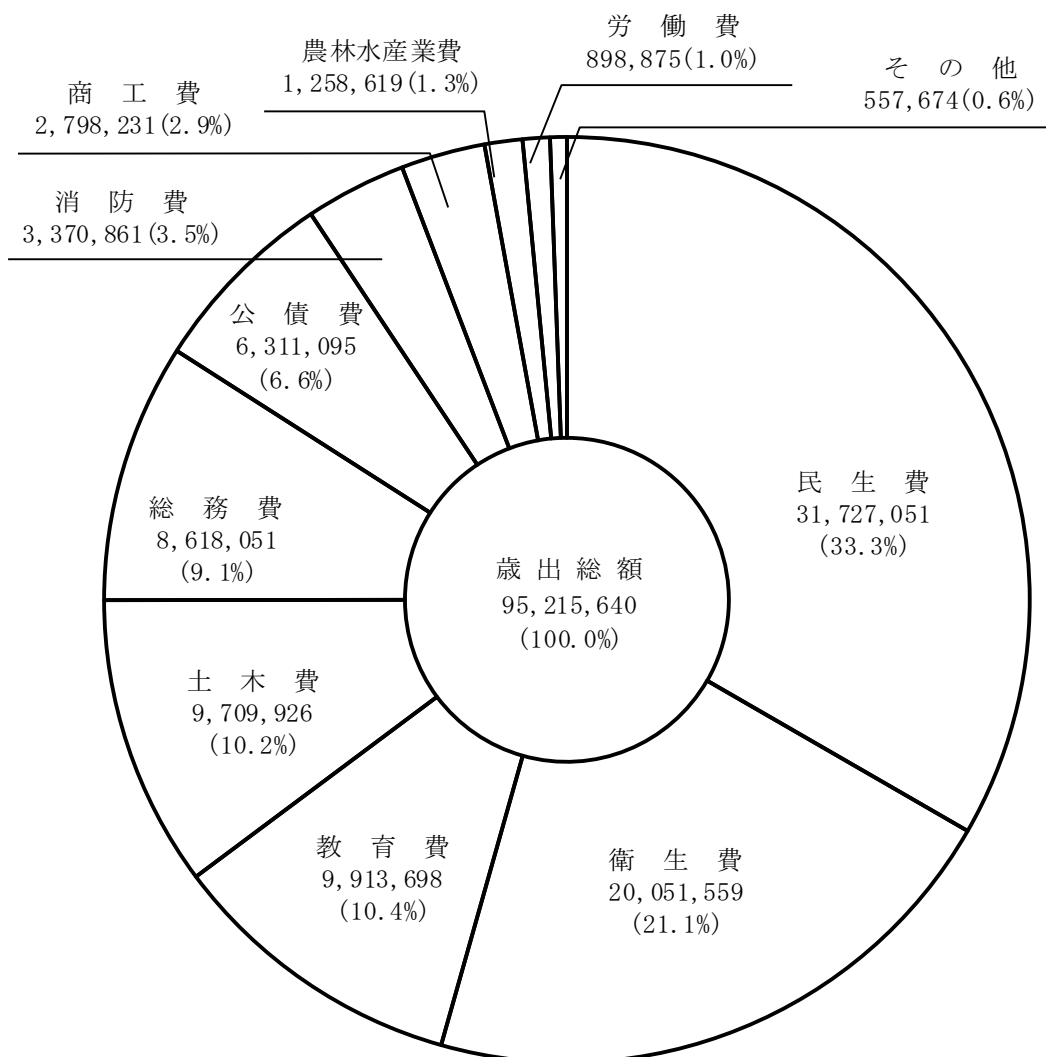
なお、目的別決算の状況は「別表5」「別表6」のとおりである。

### (2) 目的別構成比

目的別(款別)決算額を構成比で見ると民生費が33.3%を占めて最も高く、次いで衛生費21.1%、教育費10.4%、土木費10.2%などの順である。これを図示すると次のとおりとなっている。

### 令和元年度 款 別 歳 出 状 況

(単位：千円)



(3) 前年度との比較

決算額を前年度と比較すると、労働費318,151千円(26.1%)、土木費303,161千円(3.0%)、公債費59,759千円(0.9%)などが減少したが、衛生費7,433,009千円(58.9%)、教育費1,846,504千円(22.9%)、民生費1,500,899千円(5.0%)、商工費940,826千円(50.7%)などが増加し、合計では11,306,615千円(13.5%)増加している。

款別決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率	構成比
1 議会費	489,974	484,350	△5,624	△1.1	0.5
2 総務費	8,635,794	8,618,051	△17,743	△0.2	9.1
3 民生費	30,226,152	31,727,051	1,500,899	5.0	33.3
4 衛生費	12,618,550	20,051,559	7,433,009	58.9	21.1
5 労働費	1,217,026	898,875	△318,151	△26.1	1.0
6 農林水産業費	1,033,255	1,258,619	225,364	21.8	1.3
7 商工費	1,857,405	2,798,231	940,826	50.7	2.9
8 土木費	10,013,087	9,709,926	△303,161	△3.0	10.2
9 消防費	3,276,807	3,370,861	94,054	2.9	3.5
10 教育費	8,067,194	9,913,698	1,846,504	22.9	10.4
11 災害復旧費	102,927	73,324	△29,603	△28.8	0.1
12 公債費	6,370,854	6,311,095	△59,759	△0.9	6.6
13 諸支出金	0	0	0	—	0.0
合計	83,909,025	95,215,640	11,306,615	13.5	100.0

(4) 性質別決算の状況

決算額を消費的経費と投資的経費に区分して比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		令和元年度		構成比率 増 減
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
消費的経費	70,322,169	83.8	72,630,199	76.3	△7.5
投資的経費	13,586,856	16.2	22,585,441	23.7	7.5
計	83,909,025	100.0	95,215,640	100.0	—

※ 経費内訳

○消費的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務的経費</li> <li>その他の経費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費、扶助費、公債費</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費、維持補修費、補助費等</li> <li>積立金、投資及び出資金</li> <li>貸付金、繰出金</li> </ul>
○投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業、単独事業</li> <li>県営事業負担金、他団体事業施行負担金、災害復旧事業</li> </ul>	

消費的経費は72,630,199千円で、前年度と比べ2,308,030千円(3.3%)増加し、投資的経費は22,585,441千円で、前年度と比べ8,998,585千円(66.2%)増加している。

この内容は「別表3」に示すとおりである。

(5) 予備費の充用状況

予備費の充用額は36件、182,424千円(前年度48件、162,304千円)で予算額1,070,654千円のうち888,230千円を留保額としている。

(6) 歳出各款の執行は次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
496,840	484,350	0	12,490	97.5

支出済額は、前年度と比較し5,624千円(1.1%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	489,974	484,350	△ 5,624	0	12,490

- 1 前年度と比較し5,624千円(1.1%)減少した主な理由は、議会活動費(883千円)で増加したが、給与費(6,325千円)及び議会事務局運営費(182千円)で減少したことによっている。

## 第2款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,750,829	8,618,051	4,577	132,778	98.5

支出済額は、前年度と比較し17,743千円(0.2%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	7,256,261	7,017,567	△ 238,694	0	107,592
2 徴税費	773,597	815,370	41,773	0	10,662
3 戸籍住民基本台帳費	438,395	466,805	28,410	4,577	6,331
4 選挙費	76,959	223,686	146,727	0	1,228
5 統計調査費	33,690	38,053	4,363	0	1,368
6 監査委員費	56,892	56,570	△ 322	0	1,020

1 前年度と比較し17,743千円(0.2%)減少した理由は、選挙費(146,727千円)、徴税費(41,773千円)、戸籍住民基本台帳費(28,410千円)及び統計調査費(4,363千円)で増加したが、総務管理費(238,694千円)及び監査委員費(322千円)で減少したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 総務管理費

ア 人事管理費では、会計年度任用職員制度への移行に伴い、臨時職員への退職慰労金として、259,590千円を支出している。

イ シティプロモーション費では、岳南電車シティプロモーション推進事業業務委託、トラックボディプリント事業業務委託などのシティプロモーション推進事業費で13,533千円、ブランドメッセージウェブサイト、ふじ応援部などのブランドメッセージ推進事業費で5,188千円、青春市民ウェブサイト、青春市民ミーティングなどの青春市民推進事業費で3,215千円を支出している。

ウ 資産経営費では、公共施設から排出されたPCB廃棄物を適切に処理するため、収集運搬・処分に関する委託料として144,903千円を支出している。

エ 企画費では、移住検討者へのPR活動の展開、結婚・子育て世代の移住・定住の促進、移住就業支援補助金制度の創設など、移住定住推進事業費として10,899千円を支出している。

オ 情報システム費では、基幹システムなどの管理・運営、庁内OA化の推進・管理などを行うため、前年度比116,042千円(7.1%)増の1,760,308千円を支出しているが、その主な理由は、共同電算事業費で76,445千円(7.4%)増加したことによっている。

カ まちづくりセンター建設費では、富士南まちづくりセンター建設事業費として20,503千円、青葉台まちづくりセンター建設事業費として141,992千円及び岩松まちづくりセンター建設事業費として20,109千円を支出している。

キ 財政調整基金費では、新規積立金と運用益合せて、前年度と比較し200,625千円減の200,362千円を積み立てた。

(2) 徴税費

ア 賦課徴収費では、安定的な市税の確保のため、徴収嘱託員などに係る報酬として9,004千円、収税賦課収納事務費として電話催告センター事業費12,951千円、債権回収事務費として静岡地方税滞納整理機構負担金6,386千円などを支出している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

ア 戸籍住民基本台帳費では、個人番号カード交付事業費として前年度比13,564千円



(32.9%) 増の 54,794 千円、ワンストップ総合窓口事業費では、庁内電子申請システム及び証明書コンビニ交付システムの運用その他の経費として前年度比 14,999 千円 (37.1%) 増の 55,420 千円を支出している。

(4) 選挙費

ア 平成 31 年 4 月執行の静岡県富士市県議会議員選挙に係る事務経費で 31,653 千円、富士市議会議員選挙に係る事務経費で 83,676 千円を支出するとともに、令和元年 7 月 21 日執行の参議院議員通常選挙に係る経費で 60,094 千円を支出している。

3 翌年度繰越額 4,577 千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
戸籍住民 基本台帳費	戸籍総合システムにおける神戸土地区画整理による本籍等変更	3,647	区画整理の換地処分の期日が延期されたため
	ワンストップ総合窓口システムにおける神戸土地区画整理に伴うシステム改修	930	区画整理の換地処分の期日が延期されたため

第 3 款 民 生 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
32,169,246	31,727,051	5,390	436,805	98.6

支出済額は、前年度と比較し 1,500,899 千円 (5.0%) 増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	4,973,960	4,921,767	△ 52,193	0	36,604
2 老人福祉費	3,035,489	3,229,854	194,365	5,390	37,368
3 児童福祉費	13,002,538	13,954,251	951,713	0	176,197
4 障害者福祉費	6,200,210	6,467,222	267,012	0	74,606
5 生活保護費	3,013,844	3,153,491	139,647	0	111,983
6 災害救助費	111	466	355	0	47

1 前年度と比較し1,500,899千円(5.0%)増加した理由は、社会福祉費(52,193千円)で減少したが、児童福祉費(951,713千円)、障害者福祉費(267,012千円)、老人福祉費(194,365千円)及び生活保護費(139,647千円)などで増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

ア ユニバーサル就労推進費として、対象者の就労支援などに前年度比2,267千円(5.2%)増の45,536千円を支出している。

イ 国民健康保険事業特別会計への繰出金は、一般被保険者の保険料軽減分、職員給与費など、事務費及び出産育児一時金などの負担分として前年度比20,996千円(1.4%)減の1,489,330千円を繰り出している。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計へ療養給付費市負担金分、保険基盤安定制度(保険料軽減分)、保健事業費、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比38,454千円(1.5%)増の2,552,367千円を繰り出している。

(2) 老人福祉費

ア 要援護高齢者対策費では、地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助として、前年度比47,519千円(476.4%)増の57,494千円を支出している。

イ 介護保険事業特別会計へ介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比142,889千円(5.4%)増の2,802,328千円を繰り出している。

(3) 児童福祉費

ア 児童手当費として、中学校修了前までの子どもを養育する者に対し、前年度比122,155千円(3.0%)減の3,968,575千円(対象延べ児童数367,398人)を支出している。

イ 児童扶養手当費として、対象となる児童などを監護する者に対し、前年度比239,276千円(27.6%)増の1,107,284千円(対象延べ児童数41,478人)を支出している。

ウ こども医療費として、18歳到達後最初の3月31日までの子どもに対し、前年度比62,411千円(7.6%)増の886,443千円(助成件数551,105件)を支出している。

エ 保育園振興費では、私立保育園などへの施設型給付費及び小規模保育事業所などへの地域型保育給付費、預かり保育等に係る施設等利用給付費で、前年度比250,648千円(7.2%)増の3,747,587千円を扶助費として支出するとともに、私立保育園運営等助成、保育対策等促進事業、多様な保育推進事業及び私立保育園施設整備助成などのために、補助金として前年度比288,000千円(87.4%)増の617,688千円を支出している。

(4) 障害者福祉費

ア 障害者医療手当給付費として、重度心身障害児(者)などの福祉の向上を図るため、重度心身障害児(者)医療費助成として436,505千円(助成件数119,810件)、精神障害者医療費助成として23,083千円(助成件数1,480件)を支出するとともに、特別障害者手当、重度心身障害児(者)介護手当、障害児福祉手当などの各種手当で117,567千円(延べ支給者数543人)を支出している。

イ 障害者自立支援費として、「障害者総合支援法」に基づき、在宅支援事業、訓練等事業及び施設支援事業などを行い、扶助費で前年度比231,633千円(4.9%)増の4,946,982千円を支出している。

(5) 生活保護費

ア 生活保護費の受給者は、前年度と比べ42人(2.4%)増加の1,763人となり、前年度比12,412千円(0.4%)増の2,811,400千円を支出している。

3 翌年度繰越額5,390千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
老人福祉費	地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助金	5,390	年度内に非常用自家発電設備を確保することが困難であるため

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,302,444	20,051,559	0	250,885	98.8

支出済額は、前年度と比較し7,433,009千円(58.9%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	2,334,201	2,416,931	82,730	0	99,729
2 清掃費	7,135,304	14,509,784	7,374,480	0	50,552
3 環境対策費	813,489	811,056	△ 2,433	0	51,799
4 病院費	2,324,255	2,304,955	△ 19,300	0	48,805
5 上水道費	11,301	8,833	△ 2,468	0	0

1 前年度と比較し7,433,009千円(58.9%)増加した理由は、病院費(19,300千円)、上水道費(2,468千円)及び環境対策費(2,433千円)で減少したが、清掃費(7,374,480千円)及び保健衛生費(82,730千円)で増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 保健衛生費

ア 予防接種費では、BCGやMR(麻しん風しん混合)、日本脳炎などの定期予防接種のほか、インフルエンザ予防接種など各種予防接種事業を実施しているが、接種者が減少したため、委託料は前年度比11,925千円(1.9%)減の610,365千円、補助金は前年度比968千円(60.4%)減の635千円を支出している。

イ 保健活動費の健康診査費及び結核健康診断費では、一部自己負担などで検診を行うほか、乳がん・子宮頸がん・大腸がん、肝炎ウイルスの特定年齢を対象に無料検診を実施しており、延べ受診者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比べ2,932人(4.6%)減の61,149人となったが、事業費は消費税改正に伴い委託料が増額となったため、前年度と比べ8,463千円(3.1%)増の282,410千円を支出している。

母子保健費では、不妊・不育治療費助成として407人、人工授精治療費助成として135人に対して、補助金81,202千円を支出している。

(2) 清掃費

ア 塵芥処理費として、ごみ(可燃ごみ、埋立ごみ)及び資源物の収集、焼却、リサイクル及び埋立処分に1,484,341千円を支出しており、そのうち、ごみ焼却処理施設の運転管理に委託料として387,802千円を支出している。

イ 生活排水処理費では、河川等の水質保全を図るため、浄化槽設置費補助金として、新規82基、転換220基の合計302基分217,342千円を支出するとともに、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、浄化槽維持管理費補助金5,864件に対して105,552千円、集中浄化槽補助金9件に対して10,556千円を支出している。

また、し尿処理施設クリーンセンターききょう管理運転業務委託料として、268,995千円、市設置型浄化槽整備事業導入アドバイザー業務委託料として、4,695千円を支出している。

ウ 新環境クリーンセンター建設事業費では、工場棟、資源回収棟、循環啓発棟の建設工事、下水道管路新設工事、市道新設工事、東側緩衝緑地整備工事及び環境影響評価事後調査等に11,583,161千円を支出している。

(3) 環境対策費

ア 公害病補償給付費では、公害病認定患者に給付する医療費などとして、補償、補填及び賠償金453,793千円を支出している。

(4) 病院費

ア 病院事業会計へ高度・救急医療等法定負担金、補助金及び出資金として前年度と比べ13,560千円(0.7%)減の1,888,415千円を支出するとともに、共立蒲原総合病院組合に対しても負担金及び補助金として前年度と比べて5,740千円(1.4%)減の416,540千円を支出している。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
902,850	898,875	0	3,975	99.6

支出済額は、前年度と比較し318,151千円(26.1%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働費	1,217,026	898,875	△318,151	0	3,975

1 前年度と比較し318,151千円(26.1%)減少した主な理由は、労政費(322,737千円)などで減少したことによっている。

2 支出額の主なものは、労政費であり、勤労者住宅建設資金貸付事業費653,742千円、勤労者教育資金貸付事業費30,522千円、勤労者福利厚生助成費18,790千円を支出している。

このうち利子補給金として補助しているものは、住宅建設資金15,531千円(686件)、教育資金2,993千円(326件)及びくらしの資金352千円(56件)である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,301,483	1,258,619	7,950	34,914	96.7

支出済額は、前年度と比較し225,364千円(21.8%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	606,594	946,363	339,769	0	18,388
2 林業費	335,847	309,311	△ 26,536	7,950	16,235
3 水産業費	90,814	2,945	△ 87,869	0	291

- 1 前年度と比較し225,364千円(21.8%)増加した理由は、水産業費(87,869千円)及び林業費(26,536千円)で減少したが、農業費(339,769千円)で増加したことによっている。
- 2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

### (1) 農業費

ア 土地改良費で、富士山南麓土地改良区に対する農林債償還補助金として、元金分111,644千円、利子分8,534千円の合計120,178千円を支出するとともに、県営土地改良事業に対する事業負担として、事業費225,500千円に対し、43,059千円を負担金として支出している。

### (2) 林業費

ア 林業振興費では、首都圏への富士ヒノキのPR活動や、首都圏の工務店等に対して市有林施業現場や木材加工場等の視察支援を行い、富士ヒノキの販路拡大に努めるとともに、富士地域材使用住宅取得費補助金として30,600千円(102棟)を支出している。

### (3) 水産業費

ア 水産業振興費で、田子の浦漁協への水産振興のための助成と水産資源保護及び漁業関連管理指導経費として、前年度比87,869千円(96.8%)減の2,945千円を支出している。

3 翌年度繰越額7,950千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
林業費	教植線改良事業	7,950	台風19号により進入路が被災し、年度内執行が困難なため

## 第7款 商工費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,892,421	2,798,231	0	94,190	96.7

支出済額は、前年度と比較し940,826千円(50.7%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	1,857,405	2,798,231	940,826	0	94,190

1 前年度と比較し940,826千円(50.7%)増加した理由は、新富士駅施設費(68,638千円)、観光費(25,176千円)などで減少したが、産業政策推進費(860,081千円)、プレミアム付商品券費(133,929千円)などで増加したことによる。

2 支出額の主なものは、産業政策推進費であり、企業誘致・留置を促進するため、前年度対比98,667千円(13.1%)増の企業立地促進奨励金853,080千円(80件)を支出するとともに、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計へ800,000千円を繰り出している。

また、中小企業経営活性化資金融資制度の原資として113,000千円を(株)商工組合中央金庫に預託しており、年度末の貸付残高は265,145千円(20件)となっている。

その他に、消費税・地方消費税引き上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響の緩和及び地域における消費の喚起・下支えを図るため、プレミアム付商品券費として133,929千円を支出している。

## 第8款 土 木 費

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,635,668	9,709,926	758,899	166,843	91.3

支出済額は、前年度と比較し303,161千円(3.0%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	420,692	443,883	23,191	0	7,002
2 道路橋梁費	1,828,274	1,766,998	△ 61,276	307,783	25,816
3 河川費	957,654	1,004,165	46,511	91,810	29,807
4 港湾費	198,855	194,828	△ 4,027	21,732	30,923
5 都市計画費	2,300,989	2,509,707	208,718	209,574	56,843
6 公園費	1,521,007	1,162,261	△ 358,746	128,000	7,250
7 下水道費	2,278,736	2,135,460	△ 143,276	0	0
8 住宅費	506,880	492,624	△ 14,256	0	9,202

1 前年度と比較し303,161千円(3.0%)減少した理由は、都市計画費(208,718千円)、河川費(46,511千円)、土木管理費(23,191千円)で増加したが、公園費(358,746千円)、下水道費(143,276千円)、道路橋梁費(61,276千円)、住宅費(14,256千円)及び港湾費(4,027千円)で減少したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

### (1) 道路橋梁費

ア 道路維持費として、市道の維持補修事業の主なものは、次のとおりとなっている。

工 種	工 種 名 称	事 業 費(円)
側溝等維持修繕工事	広見一色線ほか側溝工事 外203件	258,598,440
舗装補修工事	沖田大通り線舗装補修工事 外182件	204,099,280
道路舗装改良工事	令和元年度 吉原沼津線(今泉)舗装改良工事 外5件	129,496,600
測量・調査等委託	道路点検維持補修業務委託ほか	127,652,357



イ 幹線道路整備費として、市道の新設改良及び歩道設置に係る事業費は、次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	概 要	事 業 費 (円)
業務委託	今井三丁目3号線歩道橋設置事業 外12事業	測量、設計、物件調査など	72,478,230
新設改良工事	一色小沢3号線新設事業 外4事業	新設改良工ほか L=390.6m その他付帯工事など	20,234,300
用地補償	一色小沢3号線新設事業 外1事業	用地買収1,332.10㎡、物件補償3件	62,276,625

ウ 生活道路整備費として、市道の拡幅整備及び企業立地促進地区における道路整備に係る事業費は、次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	概 要	事 業 費 (円)
業務委託	五貫島上五貫島事業1号線改良事業 外19事業	測量、設計、調査など	23,341,240
改良工事	一色下ノ原1号線改良工事 外13事業	工事延長L=655.62m 舗装、補修、その他付帯工事	152,958,260
用地補償	間門鵜内ヶ淵改良事業 外5事業	用地買収169.11㎡、物件補償3件	3,301,679

エ 橋梁維持費として、主なものは次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	事 業 費 (円)
業務委託	原田滝川3号線長者ヶ窪橋ほか橋梁定期点検業務委託	34,510,081
工 事	土手上横沢線暗渠工事 外 10 件	34,402,780
	令和元年度 傘木第一橋 ほか2橋耐震補強工事	45,300,000

## (2) 河川費

ア 河川改良費では、工事請負費は新設改良、工業基盤整備関連など16件で334,202千円、用地・補償費は5件で49,571千円、委託料は測量設計業務など14件で31,738千円、負担金は福泉川(慈眼寺沢)改修工事負担金など2件で136,075千円を支出している。

イ 河川維持費では、工事請負費は今泉用水路支障木伐採工事など282件で217,621千円、委託料は市内河川緑地年間管理委託(その3)など167件で33,227千円を支出している。

## (3) 港湾費

ア 田子の浦港の港湾機能の拡充整備及び維持管理を国・県が事業主体となって行っており、本年度総事業費965,636千円に対し、地元負担金162,634千円を支出している。

その内訳は次のとおりとなっている。

事業名	事業費(円)	地元負担金(円)	負担率
国直轄港湾改修	370,000,000	18,500,000	5%
港湾改修(重要)	134,000,000	20,100,000	15%
総合補助(防災安全交付金)	27,000,000	9,000,000	1/3
山梨静岡広域連携事業 (道路、小型艇収容施設)	57,000,000	19,000,000	1/3
県単港湾維持浚渫	364,541,000	91,135,250	25%
県単港湾施設改良	8,245,000	2,473,500	30%
県単港湾海岸環境整備	4,850,000	2,425,000	50%

#### (4) 都市計画費

ア まちづくり計画事業費では、都市計画道路の未整備路線を対象に、道路網として必要な路線であるかを検証するため、都市計画施設等整備促進調査事業費として7,119千円を支出するとともに、第一種低層住居専用地域における容積率等緩和可能性調査業務委託や空き地等現況調査業務委託などにより、居住地拡大の抑制や地域コミュニティの維持を図るため、都市計画基本的諸調査事業費として8,907千円を支出している。

また、都市交通推進費では、路線バスの撤退に伴う対応(廃止代替)や、公共交通空白地域の解消などを目的として、市の自主運行によるコミュニティ交通13路線を運行するとともに、不採算系統の路線バスや地方鉄道の利用促進などを支援するため、岳南電車(株)ほか2公共交通事業者に補助金134,666千円を支出している。

イ 街路事業費として都市計画道路整備に係る主な事業費は、次のとおりとなっている。

工種	事業名	概要	事業費(円)
業務委託	本市場大湊線(上田端地内)整備事業 外20事業	物件調査など	32,684,199
街路築造 工事	本市場大湊線(弥生線交差点)整備事業 外7事業	工事延長L=381.7m その他付帯工事など	235,385,400
用地補償	本市場大湊線(傘木上工区)整備事業 外16事業	用地買収4,708.66㎡ 物件補償6件	643,960,004

ウ 市街地整備費では、市街地再開発事業促進費で、富士駅北口周辺地区再開発事業化検討等業務委託などに18,036千円及び神戸土地区画整理事業費で、技術的援助、補助金などに63,848千円を支出している。

また、一般会計から新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計へ前年度と比べ66,000千円(18.6%)増の420,000千円を繰り出している。

エ 建築指導費では、TOUKAI-0 推進費として、昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅を対象に無料耐震診断の「わが家の専門家診断事業」を行い、委託料9,919千円（211戸）を支出するとともに、耐震補強工事実施者に木造住宅等耐震補強事業費補助金などとして155,448千円（補強工事148戸、防災ベッド2台）、ブロック塀等耐震改修実施者にブロック塀等耐震改修促進事業費補助金として16,181千円（撤去150件、改善7件）、既存建築物耐震診断又は補強計画作成実施者に既存建築物耐震性向上事業費補助金として629千円（診断2件、計画作成1件）を支出している。

(5) 公園費

ア 公園整備費として、主なものは次のとおりとなっている。

工 種	名 称	事 業 量	事業費(千円)
工 事	令和元年度 南町公園整備工事 外6件	7件	80,038
用地取得	比奈公園	330.77㎡	43,104
	富士西公園	(割賦金のみ)	263,639

イ 本年度実施した主な公園維持修繕費は次のとおりである。

主 な 支 出	件数等	支出額(円)
公園維持管理委託	86件	136,767,158
公園指定管理(指定管理者：(公財)富士市振興公社)	14公園	182,600,000
公園維持修繕工事	57件	38,066,320
街路樹等維持管理委託	29件	80,626,211
公園施設長寿命化工事	3件	36,398,560

(6) 下水道費

ア 公共下水道事業会計に対する分流式下水道などに要する資本費負担金及び出資金などとして、前年度と比べ143,276千円(6.3%)減の2,135,460千円を支出している。

(7) 住宅費

ア 市営住宅の管理戸数は、前年度と同じ2,186戸、入居戸数は66戸減の1,619戸、入居率は3.0ポイント低下の74.1%であった。

維持修繕費は、工事請負費として104件で172,545千円、修繕料として333件で35,847千円、合計437件で208,392千円を支出している。

イ 若い世代定住促進支援事業として、若者世帯定住支援奨励金は前年度と比べ3,500千円減(1件増)の116,300千円(123件)、若者世帯まちなか居住支援奨励金は前年度と比べて16,800千円減(30件減)の9,300千円(15件)を支出している。

3 翌年度繰越額758,899千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
道路橋梁費	一色小沢3号線新設事業 外11事業	307,783	予定外の掘削工事、入札不調等により年度内の完了が見込めないため
河川費	富士早川改修事業 外4事業	91,810	補助事業の追加、追加調査、県との協議等により年度内の完了が見込めないため
港湾費	令和元年度 田子の浦港第3波除堤機能強化事業負担金	21,732	基本設計の発注に必要な対策方針の検討に不測の日数を要したため
都市計画費	本市場大淵線(傘木上工区)整備事業 外5事業	209,574	予定外の掘削工事、入札不調等により年度内の完了が見込めないため
公園費	令和元年度 富士川右岸緑地整備工事	128,000	入札不調による事務手続の遅れにより、年度内の完了が見込めないため

## 第9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,402,948	3,370,861	0	32,087	99.1

支出済額は、前年度と比較し94,054千円(2.9%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	3,276,807	3,370,861	94,054	0	32,087

1 前年度と比較し94,054千円(2.9%)増加した主な理由は、消防施設費(3,468千円)で減少したが、常備消防費(63,986千円)、非常備消防費(19,231千円)、防災費(12,653千円)などで増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、消防施設費及び防災費である。

(1) 消防施設費では226,902千円を支出しており、主なものは次のとおりである。

事業名	事業費(円)
消火栓設置及び維持管理負担金	78,820,300
水槽付消防ポンプ自動車1台	46,970,000
高規格救急自動車2台	40,260,000
高度救命処置用資機材2式	36,256,440
消防団第18分団 消防ポンプ自動車1台	20,790,000

(2) 防災費では、218,654千円を支出しており、主なものは次のとおりである。

事業名	主な支出	事業費(円)
備蓄資機材整備事業費	非常用食糧及び防災用資機材等整備	17,652,551
自主防災組織育成事業費	自主防災組織運営補助金、 自主防災組織防災器材購入費補助金	39,280,884
防災無線整備費	フルデジタル同報無線受信局取替 34局 ほか	92,864,315
防災無線管理費	デジタル行政無線、MCA無線等の管理 ほか	20,082,138

## 第10款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,830,872	9,913,698	619,500	297,674	91.5

支出済額は、前年度と比較し1,846,504千円(22.9%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,254,287	1,275,218	20,931	0	21,364
2 小学校費	1,229,817	2,259,255	1,029,438	394,400	99,686
3 中学校費	834,489	1,170,225	335,736	225,100	79,017
4 高等学校費	761,987	737,768	△ 24,219	0	9,352
5 幼稚園費	603,347	793,584	190,237	0	7,973
6 社会教育費	1,577,532	1,669,179	91,647	0	43,358
7 体育保健費	1,805,735	2,008,469	202,734	0	36,924

1 前年度と比較し1,846,504千円(22.9%)増加した理由は、高等学校費(24,219千円)で減少したが、小学校費(1,029,438千円)、中学校費(335,736千円)、体育保健費(202,734千円)、幼稚園費(190,237千円)などで増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 教育総務費

ア 事務局費では、学校OA化推進事業費として、小中学校43校の全教職員などへの校務用パソコンのリース料など163,334千円を支出している。

(2) 小学校費

ア 小学校管理費では、小学校27校の管理運営経費として前年度比709,627千円(92.7%)増の1,475,242千円を支出している。増加の主な要因は、小中学校空調設備ESCO事業委託で757,758千円を支出したことによっている。

イ 小学校建設費では、小学校屋内運動場リニューアル事業として原田、富士見台、東小学校の屋根塗装ほかに183,036千円、小学校長寿命化改修事業として鷹岡小学校の北校舎外壁改修ほかに260,770千円、富士川第二小学校の校舎改築事業として41,744千円を支出している。

(3) 中学校費

ア 中学校管理費では、中学校16校の管理運営経費として前年度比285,915千円(56.1%)増の795,464千円を支出している。増加の主な要因は、小中学校空調設備ESCO事業委託で362,742千円を支出したことによっている。

イ 中学校建設費では、中学校屋内運動場リニューアル事業として富士中学校の屋内運動場リニューアル改修に66,226千円、中学校長寿命化改修事業として岩松中学校の外壁改修工事ほかに105,694千円を支出している。

(4) 高等学校費

ア 高等学校総務費では、高等学校ICT教育推進事業費として職員室、情報処理室等のパソコン249台ほか校内システムの情報機器のリース及び保守管理に30,746千円を支出している。また、高等学校施設管理事業費として旧鍊成館跡地法面工詳細設計作成業務委託、体育館用大型扇風機購入ほかに27,913千円を支出している。

(5) 幼稚園費

ア 幼稚園管理費では、前年度繰越事業であった公立幼稚園空調機器設置工事に29,708千円支出している。

イ 幼稚園教育振興費では、私立幼稚園就園奨励費補助金制度が令和元年10月1日からの

幼児教育・保育の無償化に伴う制度廃止により、前年度比109,140千円（54.5%）減の91,132千円の支出となり、新たに私立幼稚園施設等利用給付費を233,717千円支出している。

(6) 社会教育費

ア 文化会館費では、文化会館(ロゼシアター)の運営管理について、(公財)富士市文化振興財団に対し、指定管理料として294,676千円を支出するとともに、自主事業に対する補助金として139,746千円を支出している。

イ 文化財保護費では、国指定史跡浅間古墳地中探査業務委託で2,970千円、近代産業遺産建造物実測調査及び報告書編集発行業務委託で2,889千円を支出している。

(7) 体育保健費

ア 体育振興費として、市民の体力づくりとスポーツ活動の推進を目的として、ウルトラトレイル・マウントフジ2019、富士山女子駅伝などの各種競技大会、スポーツ教室・講習会、スポーツ指導者の養成、スポーツ団体の育成、東京オリンピック・パラリンピック関連事業などを実施し、67,506千円を支出している。

イ 体育施設費では、砂山公園プール及び富士体育館など18のスポーツ施設の運営管理について、(公財)富士市振興公社に対し、指定管理料として310,402千円を支出している。

また、総合体育館整備事業に係る事業化支援業務委託として、24,981千円を支出している。

3 翌年度繰越額619,500千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
小学校費	小学校高速通信ネットワーク環境整備事業	394,400	次年度当初より事業執行するため
中学校費	中学校高速通信ネットワーク環境整備事業	225,100	次年度当初より事業執行するため

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
97,260	73,324	18,550	5,386	75.4

支出済額は、前年度と比較し29,603千円(28.8%)減少しており、項別の支出状況は以下のとお

りである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設災害復旧費	49,001	43,161	△ 5,840	2,550	876
2 土木施設災害復旧費	27,553	13,793	△ 13,760	16,000	4,425
3 民生施設災害復旧費	154	0	△154	0	0
4 労働施設災害復旧費	443	0	△443	0	0
5 教育施設災害復旧費	25,776	16,370	△ 9,406	0	85

- 前年度と比較し29,603千円(28.8%)減少した理由は、土木施設災害復旧費(13,760千円)、教育施設災害復旧費(9,406千円)、農林水産業施設災害復旧費(5,840千円)などで減少したことによっている。
- 支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農業施設災害復旧費で1,179千円、林業施設災害復旧費で41,982千円、土木施設災害復旧費の道路橋梁災害復旧費で8,599千円、公園災害復旧費で4,600千円、教育施設災害復旧費の小学校災害復旧費で7,722千円、中学校災害復旧費で3,859千円、社会教育施設災害復旧費で4,490千円である。

## 第12款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,311,304	6,311,095	0	209	99.9

支出済額は、前年度と比較し59,759千円(0.9%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	6,370,854	6,311,095	△ 59,759	0	209

- 前年度と比較し59,759千円(0.9%)減少した理由は、元金(22,968千円)で増加したが、利子(82,909千円)で減少したことなどによっている。
- 支出済額の内訳は、元金5,891,134千円、利子419,751千円及び公債諸費210千円である。



### 第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
100	0	0	100	0.0

本年度、支出済額はなし。

### 第14款 予備費

予備費からの充用額は182,424千円で、前年度と比較すると件数で12件減少したが、金額で20,120千円(12.4%)増加している。

充用状況は次のとおりである。

(単位：件、千円)

款	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—	—	—
2 総務費	6	34,398	4	20,094	△2	△14,304
3 民生費	4	17,626	3	24,703	△1	7,077
4 衛生費	—	—	2	6,016	2	6,016
5 労働費	—	—	1	1,372	1	1,372
6 農林水産業費	—	—	—	—	—	—
7 商工費	—	—	6	23,139	6	23,139
8 土木費	5	6,418	—	—	△5	△6,418
9 消防費	12	6,237	3	18,733	△9	12,496
10 教育費	3	4,982	6	25,107	3	20,125
11 災害復旧費	18	92,643	11	63,260	△7	△29,383
12 公債費	—	—	—	—	—	—
計	48	162,304	36	182,424	△12	20,120

## ◎ 特 別 会 計

### 決 算 の 概 要

特別会計(国民健康保険事業特別会計ほか16会計)は予算現額54,859,651千円に対し決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 54,257,718 千円 (予算現額に対する執行率は98.9%)

歳 出 53,612,537 千円 (予算現額に対する執行率は97.7%)

歳入から歳出を差引いた残額645,181千円は翌年度に繰り越している。

特別会計の実質収支を前2か年と比較すると次のとおりである。

### 実 質 収 支 額 比 較

(単位：千円)

区 分 年 度	決 算 額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和元年度	54,257,718	53,612,537	645,181	29,331	615,850
平成30年度	53,415,760	52,211,596	1,204,164	0	1,204,164
平成29年度	55,864,782	54,083,995	1,780,787	0	1,780,787

一般会計からの繰入金は8,064,025千円で、前年度(7,037,678千円)と比較し1,026,347千円(14.6%)増加している。

繰入金の内訳は、介護保険事業特別会計で2,802,328千円、後期高齢者医療事業特別会計で2,552,367千円、国民健康保険事業特別会計で1,489,330千円、新富士駅南地区土地地区画整理事業特別会計で420,000千円、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計で800,000千円となっている。

また、一般会計への繰出金は66,929千円で、前年度(45,022千円)と比較し21,907千円(48.7%)増加している。

繰出金の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計で21,712千円、駐車場事業特別会計で44,600千円、鈴川財産区特別会計、今井財産区特別会計、大野新田財産区特別会計、檜新田財産区特別会計、田中新田財産区特別会計で各100千円、西柏原新田財産区特別会計で76千円、介護保険事業特別会計で41千円となっている。

各会計別の歳入、歳出決算の状況は次頁表のとおりである。

特 別 会 計 歳 入 ・

会 計 別	予算現額	歳 入			
		調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	25,314,562	26,352,207	25,263,195 (6,993)	157,276	938,729
後期高齢者医療事業	5,261,178	5,248,411	5,223,390 (2,516)	2,082	25,455
介護保険事業	19,808,138	19,752,620	19,679,424 (2,287)	19,694	55,789
新富士駅南地区 土地区画整理事業	1,766,100	1,709,767	1,709,767	0	0
第二東名IC周辺地区 土地区画整理事業	1,471,931	1,141,729	1,141,729	0	0
駐 車 場 事 業	78,500	76,598	76,598	0	0
富士山フロント工業団地 第2期整備事業	800,000	800,000	800,000	0	0
内 山	190,377	189,609	189,609	0	0
旧 今 泉 ・ 一 色 神 戸 ・ 今 宮	75,210	75,177	75,177	0	0
須 津 山	11,487	11,446	11,446	0	0
旧 原 田	45,568	45,552	45,552	0	0
鈴 川 財 産 区	5,600	6,212	6,061	0	151
今 井 財 産 区	2,500	2,636	2,557	0	79
大 野 新 田 財 産 区	6,400	7,758	7,635	0	123
檜 新 田 財 産 区	1,900	2,709	2,709	0	0
田 中 新 田 財 産 区	19,800	25,893	22,596	0	3,297
西 柏 原 新 田 財 産 区	400	276	276	0	0
合 計	54,859,651	55,448,597	54,257,718 (11,797)	179,053	1,023,623

※ 合計数値は、端数処理のため各会計の合計と一致しない。

# 歳出決算状況

( 単位 : 千円、% )

対予算 収入率	対調定 収入率	歳 出			一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
		支出済額	翌年度繰越額	執行率		
99.8	95.9	25,124,436	0	99.2	1,489,330	0
99.3	99.5	5,212,320	0	99.1	2,552,367	21,712
99.4	99.6	19,673,973	0	99.3	2,802,328	41
96.8	100.0	1,703,162	50,000	96.4	420,000	0
77.6	100.0	686,854	354,536	46.7	0	0
97.6	100.0	74,533	0	94.9	0	44,600
100.0	100.0	800,000	0	100.0	800,000	0
99.6	100.0	189,609	0	99.6	0	0
100.0	100.0	75,177	0	100.0	0	0
99.6	100.0	11,446	0	99.6	0	0
100.0	100.0	45,552	0	100.0	0	0
108.2	97.6	4,918	0	87.8	0	100
102.3	97.0	1,736	0	69.4	0	100
119.3	98.4	4,947	0	77.3	0	100
142.6	100.0	910	0	47.9	0	100
114.1	87.3	2,695	0	13.6	0	100
68.9	100.0	276	0	68.9	0	76
98.9	97.9	53,612,537	404,536	97.7	8,064,025	66,929

○ 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和元年度	25,314,562	25,263,195	25,124,436	138,759	99.8	99.2
平成30年度	26,226,915	26,214,976	26,039,700	175,276	99.9	99.3

予算現額25,314,562千円に対し、歳入25,263,195千円(99.8%)、歳出25,124,436千円(99.2%)で、差引残額138,759千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し951,781千円(3.6%)減少している。

これは、繰入金で269,005千円、諸収入で24,908千円、国庫支出金で4,553千円、財産収入で51千円増加したが、繰越金で1,070,600千円、国民健康保険税で159,920千円、県支出金で19,778千円それぞれ減少したことによっている。

収入未済額は938,729千円(国民健康保険税930,837千円、諸収入7,892千円)で、前年度(1,059,363千円)と比較し120,634千円(11.4%)の減少となっている。

また、不納欠損額は157,276千円(国民健康保険税156,409千円、諸収入867千円)で、前年度(159,762千円)と比較し2,486千円(1.6%)の減少となっている。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額 a	収入済額 b	収入率 b/a	還付未済額 c	不納欠損額 d	収入未済額 a-(b-c)-d
国民健康保険税		6,922,088	5,841,798	84.4	6,956	156,409	930,837
現 年 度 分		5,896,914	5,536,296	93.9	6,416	0	367,034
滞 納 繰 越 分		1,025,174	305,502	29.8	540	156,409	563,804
内 訳	平成 30 年度	361,915	167,986	46.4	454	2,048	192,335
	平成 29 年度	210,206	60,673	28.9	70	639	148,964
	平成 28 年度以前	453,053	76,842	17.0	16	153,722	222,505

※ 収入済額には還付未済額を含む。  
端数処理のため、合計等は一致しない。

2 歳 出

前年度と比較し915,264千円(3.5%)減少している。

これは、国民健康保険事業納付金で30,724千円、総務費で11,493千円、保険給付費で1,757千円、保健事業費で993千円増加したが、基金積立金で699,760千円、諸支出金で260,471千円それぞれ減少したことによっている。

令和2年3月末日時点での国民健康保険の加入状況を見ると、世帯数は33,465世帯で前年度(34,332世帯)と比較し867世帯(2.5%)減少しており、被保険者数は52,592人で、前年度(54,748人)と比較し2,156人(3.9%)減少している。

なお、本年度の歳出額を被保険者数で除した被保険者一人当たりの費用は、478千円で前年度(476千円)と比較し2千円(0.1%)の増加となっている。

不用額190,126千円の主なものは、保険給付費154,798千円となっている。

また、国民健康保険事業支払準備基金へ新たに10,240千円を積み立て、本年度末現在高は1,320,216千円となっている。

○ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和元年度	5,261,178	5,223,390	5,212,320	11,070	99.3	99.1
平成30年度	5,059,089	5,050,845	5,041,391	9,454	99.8	99.7

予算現額5,261,178千円に対し、歳入5,223,390千円(99.3%)、歳出5,212,320千円(99.1%)で、差引残額11,070千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し172,545千円(3.4%)増加している。

これは、繰越金で1,672千円減少したが、後期高齢者医療保険料で112,501千円、繰入金で38,454千円、諸収入で23,262千円増加したことによっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は25,455千円で、前年度(22,531千円)と比較すると2,924千円(13.0%)の増加となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は2,082千円で、前年度(1,494千円)と比較し588千円(39.4%)の増加となっている。

2 歳 出

前年度と比較し170,929千円(3.4%)増加している。

これは、後期高齢者医療広域連合納付金で140,463千円、諸支出金で20,346千円、保健事業費で9,365千円、総務費で755千円増加したことによっている。

令和2年3月末日時点の後期高齢者医療被保険者数は35,491人(75歳以上35,087人、65歳以上75歳未満の障害認定者404人)となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金は、富士市が徴収した保険料及び療養給付費市負担金等を静岡県後期高齢者医療広域連合が行う保険給付や財政運営などに充てるために支出するものであり、予算現額5,046,887千円に対し、支出済額5,018,225千円で、執行率は99.4%である。

○ 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和元年度	19,808,138	19,679,424	19,673,973	5,451	99.4	99.3
平成30年度	19,287,362	19,341,486	18,916,836	424,650	100.3	98.1

予算現額19,808,138千円に対し、歳入19,679,424千円(99.4%)、歳出19,673,973千円(99.3%)で、差引残額5,451千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し337,938千円(1.7%)増加している。

これは、国庫支出金で42,191千円、保険料で15,847千円、諸収入で3,421千円、財産収入で162千円減少したが、支払基金交付金で168,274千円、繰入金で142,888千円、繰越金で55,853千円、県支出金で28,976千円、分担金及び負担金で3,568千円増加したことによっている。

収入未済額は55,789千円で、前年度(70,464千円)と比較すると14,675千円(20.8%)の減少となっている。

また、保険料の不納欠損額は19,694千円で、前年度(18,884千円)と比較し810千円(4.3%)の増加となっている。

2 歳 出

前年度と比較し757,137千円(4.0%)増加している。

これは、総務費で17,676千円、基金積立金で15,000千円減少したが、保険給付費で596,985千円、諸支出金で127,910千円、地域支援事業費で64,918千円増加したことによっている。

令和2年3月末日時点の介護保険被保険者数は156,846人(65歳以上の第1号被保険者69,701人、40歳以上65歳未満の第2号被保険者87,145人)となっている。

また、富士市介護給付費準備基金へ新たに425,000千円を積み立て、本年度末現在高は1,741,008千円となっている。



○ 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和元年度	1,766,100	1,709,767	1,703,162	6,605	96.8	96.4
平成30年度	1,377,000	1,357,938	1,356,055	1,883	98.6	98.5

予算現額1,766,100千円に対し、歳入1,709,767千円(96.8%)、歳出1,703,162千円(96.4%)で、差引残額6,605千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し351,829千円(25.9%)増加している。

これは、財産収入で6,704千円、繰越金で1,002千円減少しているが、国庫支出金で158,814千円、市債で134,700千円、繰入金で66,000千円、使用料及び手数料で21千円増加したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し347,107千円(25.6%)増加している。

これは、土地区画整理事業費で325,290千円、公債費で21,817千円増加したことによっている。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、物件移転等に伴う補償費907,822千円、富士北幹線下水道管布設替工事、田子浦伝法線街路築造及び管路新設ほか工事等の工事請負費409,067千円、下水道管渠詳細設計業務、物件調査業務、再算定業務等の委託料79,643千円である。

○ 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和元年度	1,471,931	1,141,729	686,854	454,875	77.6	46.7
平成30年度	1,152,000	1,152,033	717,043	434,990	100.1	62.2

予算現額1,471,931千円に対し、歳入1,141,729円(77.6%)、歳出686,854千円(46.7%)で、差引残額454,875千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し10,304千円(0.9%)減少している。

これは、繰越金で429,589千円、市債で59,300千円、諸収入で1,332千円増加しているが、財産収入で408,103千円、国庫支出金で90,817千円、県支出金で1,600千円、使用料及び手数料で5千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し30,189千円(4.2%)減少している。

これは、公債費で33,353千円増加したが、土地区画整理事業費で63,542千円減少したことによっている。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、7M-1号線ほか施工計画作成業務、実施計画(第4回変更)書作成業務等に委託料22,248千円、街路築造、斎場駐車場(西側)整備等に工事請負費239,640千円、物件移転補償等に201,776千円を支出している。

○ 駐車場事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和元年度	78,500	76,598	74,533	2,065	97.6	94.9
平成30年度	69,400	71,077	67,911	3,166	102.4	97.9

予算現額78,500千円に対し、歳入76,598千円(97.6%)、歳出74,533千円(94.9%)で、差引残額2,065千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し5,521千円(7.8%)増加している。

これは、繰越金で216千円減少したが、使用料及び手数料で5,735千円、諸収入で2千円増加したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し6,622千円(9.8%)増加している。

これは、駐車場費で6,522千円、諸支出金で100千円増加したことによっている。

歳出の主なものは、一般会計への繰出金44,600千円、駐車場施設管理などの委託料17,500千円である。

本年度の延べ駐車台数は399,314台で、前年度(177,453台)と比較し221,861台(125.0%)の増加となっている。

施設別の各駐車場料金及び駐車延台数は次のとおりである。

(単位：千円、台、%)

施 設 名	平成30年度			令和元年度			前年度対比	
	料 金	収容台数	延台数	料 金	収容台数	延台数	料 金	延台数
富 士 駅 前	11,878	42	24,715	11,219	42	23,935	94.5	96.8
水 戸 島 元 町	7,280	36	15,593	6,521	36	14,447	89.6	92.7
南 町 公 園	5,956	28	19,099	5,919	28	18,450	99.4	96.6
吉 原 本 町	20,886	82	67,462	20,709	82	66,632	99.2	98.8
和 田	4,425	79	12,464	4,786	79	13,071	108.2	104.9
富 士 川 駅 東	16,952	127	38,120	14,792	127	24,145	87.3	63.3
新富士駅富士山口	-	-	-	9,166	30	238,634	-	-
合 計	67,377	394	177,453	73,112	424	399,314	108.5	225.0

○ 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和元年度	800,000	800,000	800,000	0	100.0	100.0

予算現額800,000千円に対し、歳入歳出ともに800,000千円(100.0%)となっている。

なお、本会計は富士山フロント工業団地第2期整備事業の施行に伴い、令和元年度から新たに設置された特別会計となっている。

1 歳 入

歳入の内容は、一般会計からの繰入金800,000千円となっている。

2 歳 出

歳出の内容は、整備事業費800,000千円となっている。

これは、県企業局との協定に基づく負担金であり、富士山フロント工業団地第2期整備事業を進めるため、県企業局が用地取得及び工事に必要となる調査、設計業務などに充てるために支出するものである。

## ○ その他の10特別会計

内山、旧今泉・一色・神戸・今宮、須津山、旧原田、鈴川財産区、今井財産区、大野新田財産区、檜新田財産区、田中新田財産区、西柏原新田財産区の10特別会計については、本意見書(50・51頁)のとおり執行されている。

なお、内山、旧今泉・一色・神戸・今宮、須津山、旧原田の4特別会計は森林財産特別会計として統合するため、西柏原新田財産区特別会計は一般会計に移行するためそれぞれ令和元年度をもって廃止している。

歳入面では、主に、立木売払収入の減少により須津山特別会計で6,429千円減少しているが、主に、他会計繰入金が増加により内山特別会計で132,565千円、前年度繰越金の増加により旧今泉・一色・神戸・今宮特別会計で5,709千円増加している。

収入未済額は、田中新田財産区特別会計で3,297千円、鈴川財産区特別会計で151千円、大野新田財産区特別会計で123千円、今井財産区特別会計で79千円となっている。

一方、歳出面では、主に、内山財産基金積立費の増加により内山特別会計で136,601千円増加している。

また、鈴川財産区特別会計ほか5つの財産区特別会計で森林被害木対策事業に520千円(鈴川財産区特別会計、今井財産区特別会計、大野新田財産区特別会計、檜新田財産区特別会計、田中新田財産区特別会計で各100千円、西柏原新田財産区特別会計で20千円)、西柏原新田財産区特別会計の廃止に伴う剰余金56千円を一般会計に繰り出している。

## ◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる公有財産、基金については、財産台帳及び証拠書類を抽出して照合の結果、その計数、内容は概ね適正に管理されているものと認めた。

なお、公有財産等の状況は次頁表のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積) m <sup>2</sup>			建 物 (延床面積) m <sup>2</sup>									
		前年度末 現在高	決算年度中 現在高	決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			合 計			
					前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行 政 財 産	公用財産													
	庁 舎	26,751.95	0.00	26,751.95	0.00	0.00	0.00	29,138.50	304.16	29,442.66	29,138.50	304.16	29,442.66	
	消 防 施 設	23,901.38	0.00	23,901.38	0.00	0.00	0.00	8,464.91	0.00	8,464.91	8,464.91	0.00	8,464.91	
	その他の施設	15,662.31	0.00	15,662.31	236.08	0.00	236.08	3,326.66	0.12	3,326.78	3,562.74	0.12	3,562.86	
	公用財産													
	学 校	1,018,902.21	△ 1,494.23	1,017,407.98	1,078.32	0.00	1,078.32	366,559.99	△ 1,316.51	365,243.48	367,638.31	△ 1,316.51	366,321.80	
	市 営 住 宅	197,133.20	△ 10.21	197,122.99	48.00	0.00	48.00	138,165.73	0.00	138,165.73	138,213.73	0.00	138,213.73	
	公 園	2,439,394.34	1,946.77	2,441,341.11	481.14	0.00	481.14	16,101.93	5.52	16,107.45	16,583.07	5.52	16,588.59	
財産														
直 営 林	17,098,626.00	19,380.00	17,118,006.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他の施設	814,176.92	2,295.84	816,472.76	6,739.09	28.04	6,767.13	183,805.03	4,605.55	188,410.58	190,544.12	4,633.59	195,177.71		
小 計	21,634,548.31	22,118.17	21,656,666.48	8,582.63	28.04	8,610.67	745,562.75	3,598.84	749,161.59	754,145.38	3,626.88	757,772.26		
普 通 財 産														
貸 付 財 産	2,255,722.57	△ 12,096.00	2,243,626.57	259.52	0.00	259.52	3,687.37	0.00	3,687.37	3,946.89	0.00	3,946.89		
山 林	21,978,000.30	603.00	21,978,603.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
そ の 他	125,230.17	2,180.70	127,410.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
小 計	24,358,953.04	△ 9,312.30	24,349,640.74	259.52	0.00	259.52	3,687.37	0.00	3,687.37	3,946.89	0.00	3,946.89		
合 計	45,993,501.35	12,805.87	46,006,307.22	8,842.15	28.04	8,870.19	749,250.12	3,598.84	752,848.96	758,092.27	3,626.88	761,719.15		

## (2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	192,913	0	192,913

## (3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
静岡県農業信用基金協会出資金	1,660	0	1,660
(公社)静岡県畜産協会出資金	1,515	0	1,515
静岡県信用保証協会出捐金	28,802	0	28,802
(一財)静岡県勤労者信用基金協会出捐金	19,175	0	19,175
富士市森林組合出資金	3,000	0	3,000
(公財)富士市振興公社出資金	85,000	0	85,000
(公財)静岡県文化財団出捐金	6,576	0	6,576
静岡県漁業信用基金協会出資金	6,300	0	6,300
(公社)静岡県緑化推進協会出資金	0	0	0
(公財)リバーフロント研究所出捐金	3,000	0	3,000
富士市土地開発公社出資金	8,000	0	8,000
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	6,530	0	6,530
(公財)しずおか健康長寿財団出捐金	2,290	0	2,290
(公財)静岡県腎臓バンク出資金	2,450	0	2,450
(公財)富士市文化振興財団出資金	320,000	0	320,000
(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター出資金	105,000	0	105,000
(公社)静岡県山林協会森林整備担い手基金出捐金	18,305	0	18,305
(公財)静岡県障害者スポーツ協会出捐金	1,669	0	1,669
(公財)静岡県国際交流協会出捐金	6,004	0	6,004
(公財)静岡県グリーンバンク出捐金	1,922	0	1,922
(一財)静岡県青少年会館出捐金	550	0	550
地方公共団体金融機構出資金	14,700	0	14,700
(公社)静岡県林業会議所出資金	270	0	270
(一社)富士山観光交流ビューロー出資金	10,000	0	10,000
(一社)富士市救急医療協会出資金	40,000	0	40,000
合 計	692,718	0	692,718

## 2 基金

### (1) 富士市国民健康保険事業支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,309,976	10,240	1,320,216
債 権	0	0	0

### (2) 富士市内山財産基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	64,713	104,282	168,995

### (3) 富士市財政調整基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	4,822,220	△799,638	4,022,582

### (4) 富士市育英奨学基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	159,159	△4,856	154,303
株 券	1,200	0	1,200

### (5) 富士市福祉基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	240,025	2,433	242,458
債 券	200,000	0	200,000

### (6) 富士市国際交流基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	104,806	△4,265	100,541
債 券	200,000	0	200,000

### (7) 富士市文化振興基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	260,036	185	260,221
債 券	400,000	0	400,000

### (8) 富士市教育振興基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	93,061	△2,659	90,402



## (9) 富士市ふるさと・水と土基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	13,270	△997	12,273

## (10) 富士市介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,316,008	425,000	1,741,008

## (11) 富士市新環境クリーンセンター建設基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	2,519,032	△289,346	2,229,686

## (12) 大村教育施設等整備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	190,601	42	190,643

## (13) 富士市公共建築物保全基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,286,583	2,435	1,289,018
債券	600,000	0	600,000

## (14) 富士市総合体育館建設基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	112,404	200,075	312,479

## (15) ふるさと応援基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	0	369	369

## (16) 森林環境基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	0	6,949	6,949

◎ 富士市土地開発基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	480,431	0	480,431

基金運用から生じた預金利子128千円は、富士市土地開発基金条例第6条の規定に基づき、一般会計の歳入(市預金利子)に計上されている。

運用状況は、次のとおり目的に沿った執行と認められた。

(単位：㎡、千円)

区 分			前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額
不 動 産	土 地	田	387.52	5,232	0.00	0	387.52	5,232
		畑	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		宅 地	228.00	14,337	0.00	0	228.00	14,337
		山 林	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		原 野	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		補 償	—	0	—	0	—	0
		計	615.52	19,569	0.00	0	615.52	19,569
現金預金			480,431		0		480,431	

※ 決算年度中増減高のうち土地(補償を含む)

買取分	0.00 ㎡	0千円
売却分	0.00 ㎡	0千円
差引	0.00 ㎡	0千円

◎ 富士市収入印紙等購入基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
収入印紙等	10,270	△10,270	0
現金	9,730	10,270	20,000

◎特記事項

令和2年4月からの市民課窓口業務の民間委託に伴い、収入印紙等の販売業務は受託事業者に移管されることになったが、令和2年3月時点で基金の枠(20,000千円)を超える余剰金(471,050円)があることが判明した。

原因を特定できない余剰金が発生したこと、及び余剰金の一部を民間委託業者に支払う手数料と相殺し、一般会計の雑入として受け入れたことは、適切な会計処理ではない。

今後は、現金等の過不足があった場合に組織としてどのような処理を行うのか、具体的な対処方針を定めるなど、全庁的に現金等の保管やチェック方法の機能強化を図る必要がある。

---

別 表 1 ~ 8

---

別表1

## 各種会計歳入歳出

区 分	平 成		29 年 度			平 成	
	歳 入		歳 出		差 引 額	歳 入	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	85,282,990,906	60.4	82,610,385,971	60.4	2,672,604,935	86,514,422,437	61.8
( 前 年 度 対 比 )	(99.0)		(98.9)			(101.4)	
特 別 会 計	55,864,782,395	39.6	54,083,994,436	39.6	1,780,787,959	53,415,759,368	38.2
( 前 年 度 対 比 )	(99.0)		(97.7)			(95.6)	
国 保 会 計	30,061,696,497	21.3	28,815,820,472	21.1	1,245,876,025	26,214,976,011	18.7
後 期 高 齢 者 会 計	4,813,191,371	3.4	4,802,065,114	3.5	11,126,257	5,050,845,339	3.6
介 護 保 険 会 計	18,795,011,710	13.3	18,426,215,253	13.5	368,796,457	19,341,485,092	13.8
新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 会 計	931,040,981	0.7	928,155,261	0.7	2,885,720	1,357,937,218	1.0
第 二 東 名 IC 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 会 計	967,925,464	0.7	962,523,052	0.7	5,402,412	1,152,033,412	0.8
駐 車 場 会 計	73,915,597	0.1	70,533,247	0.1	3,382,350	71,076,610	0.1
富 士 山 フ ロ ン ト 工 業 団 地 第 2 期 整 備 会 計	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
内 山 会 計	63,872,200	0.1	58,353,649	0.0	5,518,551	57,044,396	0.1
旧 今 泉 ・ 一 色 ・ 神 戸 ・ 今 宮 会 計	63,590,024	0.0	867,272	0.0	62,722,752	69,467,738	0.1
須 津 山 会 計	15,452,037	0.0	6,682,693	0.0	8,769,344	17,875,031	0.0
旧 原 田 会 計	43,391,702	0.0	184,338	0.0	43,207,364	44,481,036	0.0
鈴 川 財 産 区 会 計	7,361,276	0.0	5,023,637	0.0	2,337,639	6,612,547	0.0
今 井 財 産 区 会 計	2,767,485	0.0	1,838,691	0.0	928,794	2,713,854	0.0
大 野 新 田 財 産 区 会 計	5,504,100	0.0	1,558,915	0.0	3,945,185	6,919,715	0.0
檜 新 田 財 産 区 会 計	2,734,296	0.0	886,557	0.0	1,847,739	2,793,194	0.0
田 中 新 田 財 産 区 会 計	15,245,804	0.0	1,307,198	0.0	13,938,606	19,182,411	0.0
中 柏 原 新 田 財 産 区 会 計	1,778,766	0.0	1,778,766	0.0	0	0	0.0
西 柏 原 新 田 財 産 区 会 計	303,085	0.0	200,321	0.0	102,764	315,764	0.0
合 計	141,147,773,301	100.0	136,694,380,407	100.0	4,453,392,894	139,930,181,805	100.0
( 前 年 度 対 比 )	(99.0)		(98.5)			(99.1)	

# 決算年度比較表

(単位：円、%)

30 年 度		合 和 元 年 度					
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
83,909,024,748	61.6	2,605,397,689	97,578,045,089	64.3	95,215,639,299	64.0	2,362,405,790
(101.6)			(112.8)		(113.5)		
52,211,595,327	38.4	1,204,164,041	54,257,718,749	35.7	53,612,536,939	36.0	645,181,810
(96.5)			(101.6)		(102.7)		
26,039,700,000	19.1	175,276,011	25,263,194,990	16.6	25,124,435,835	16.9	138,759,155
5,041,390,943	3.7	9,454,396	5,223,389,928	3.4	5,212,319,799	3.5	11,070,129
18,916,835,028	13.9	424,650,064	19,679,424,488	13.0	19,673,972,561	13.2	5,451,927
1,356,054,012	1.0	1,883,206	1,709,766,796	1.1	1,703,161,473	1.1	6,605,323
717,042,495	0.5	434,990,917	1,141,728,407	0.8	686,853,159	0.5	454,875,248
67,910,296	0.1	3,166,314	76,597,560	0.1	74,532,161	0.1	2,065,399
0	0.0	0	800,000,000	0.5	800,000,000	0.5	0
53,007,848	0.1	4,036,548	189,608,428	0.1	189,608,428	0.1	0
459,128	0.0	69,008,610	75,176,219	0.1	75,176,219	0.1	0
7,532,186	0.0	10,342,845	11,445,789	0.0	11,445,789	0.0	0
188,670	0.0	44,292,366	45,551,862	0.0	45,551,862	0.0	0
4,639,746	0.0	1,972,801	6,060,179	0.0	4,917,033	0.0	1,143,146
1,895,769	0.0	818,085	2,557,045	0.0	1,735,351	0.0	821,694
2,244,734	0.0	4,674,981	7,635,671	0.0	4,946,910	0.0	2,688,761
935,726	0.0	1,857,468	2,708,993	0.0	909,905	0.0	1,799,088
1,538,552	0.0	17,643,859	22,596,824	0.0	2,694,884	0.0	19,901,940
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
220,194	0.0	95,570	275,570	0.0	275,570	0.0	0
136,120,620,075	100.0	3,809,561,730	151,835,763,838	100.00	148,828,176,238	100.00	3,007,587,600
(99.6)			(108.5)		(109.3)		

別表2

## 一般会計財源別

区 分		平成 29 年 度			
		決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	46,957,503	55.1	1,063,111	2.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,532,798	1.8	17,520	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,803,193	2.1	△21,548	△1.2
	財 産 収 入	544,210	0.6	△957,188	△63.8
	寄 附 金	193,011	0.2	34,384	21.7
	繰 入 金	88,309	0.1	△311,597	△77.9
	繰 越 金	2,651,705	3.1	△509,555	△16.1
	諸 収 入	2,521,214	3.0	△445,048	△15.0
小 計		56,291,943	66.0	△1,129,921	△2.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	649,696	0.8	△484	△0.1
	利 子 割 交 付 金	74,581	0.1	30,007	67.3
	配 当 割 交 付 金	186,028	0.2	53,034	39.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	217,540	0.2	116,671	115.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,810,455	5.6	184,777	4.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,052	0.1	601	0.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	234,332	0.3	61,638	35.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	0	—
	地 方 特 例 交 付 金	214,686	0.2	12,910	6.4
	地 方 交 付 税	824,413	1.0	14,132	1.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	57,648	0.1	△2,653	△4.4
	国 庫 支 出 金	11,894,999	13.9	498,631	4.4
	県 支 出 金	5,761,617	6.8	221,430	4.0
市 債	3,992,000	4.7	△922,000	△18.8	
小 計		28,991,047	34.0	268,694	0.9
歳 入 合 計		85,282,990	100.0	△861,227	△1.0

# 歳入決算年度比較表

(単位：千円、%)

平成30年度				令和元年度			
決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
46,919,680	54.2	△37,823	△0.1	47,592,567	48.8	672,887	1.4
1,537,777	1.8	4,979	0.3	1,431,965	1.5	△105,812	△6.9
1,754,271	2.0	△48,922	△2.7	1,585,581	1.6	△168,690	△9.6
381,685	0.4	△162,525	△29.9	198,855	0.2	△182,830	△47.9
313,012	0.4	120,001	62.2	456,661	0.5	143,649	45.9
325,541	0.4	237,232	268.6	1,392,658	1.4	1,067,117	327.8
2,672,604	3.1	20,899	0.8	2,605,397	2.7	△67,207	△2.5
2,019,170	2.3	△502,044	△19.9	1,593,191	1.6	△425,979	△21.1
55,923,740	64.6	△368,203	△0.7	56,856,875	58.3	933,135	1.7
658,328	0.8	8,632	1.3	669,321	0.7	10,993	1.7
75,497	0.1	916	1.2	35,946	0.0	△39,551	△52.4
143,805	0.2	△42,223	△22.7	167,014	0.2	23,209	16.1
143,526	0.2	△74,014	△34.0	112,440	0.1	△31,086	△21.7
4,960,037	5.7	149,582	3.1	4,605,521	4.7	△354,516	△7.1
69,113	0.1	△3,939	△5.4	66,826	0.1	△2,287	△3.3
248,460	0.3	14,128	6.0	126,601	0.1	△121,859	△49.0
0	0.0	0	—	35,511	0.0	35,511	皆増
251,638	0.3	36,952	17.2	714,379	0.7	462,741	183.9
814,950	0.9	△9,463	△1.1	430,656	0.5	△384,294	△47.2
52,994	0.1	△4,654	△8.1	52,222	0.1	△772	△1.5
11,846,168	13.7	△48,831	△0.4	15,627,469	16.0	3,781,301	31.9
5,580,466	6.4	△181,151	△3.1	6,343,064	6.5	762,598	13.7
5,745,700	6.6	1,753,700	43.9	11,734,200	12.0	5,988,500	104.2
30,590,682	35.4	1,599,635	5.5	40,721,170	41.7	10,130,488	33.1
86,514,422	100.0	1,231,432	1.4	97,578,045	100.0	11,063,623	12.8



別表 3

## 一般会計性質別

区 分		年 度	平 成 29 年 度			
			決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	13,729,970	16.6	△75,601	△0.5
		扶 助 費	17,934,876	21.7	586,032	3.4
		公 債 費	6,328,037	7.7	50,318	0.8
		小 計	37,992,883	46.0	560,749	1.5
	そ の 他 の 経 費	物 件 費	13,962,054	16.9	148,492	1.1
		維 持 補 修 費	1,525,189	1.9	201,050	15.2
		補 助 費 等	7,378,821	8.9	239,566	3.4
		積 立 金	974,936	1.2	△274,094	△21.9
		投 資 及 び 出 資 金	362,081	0.4	△20,696	△5.4
		貸 付 金	1,646,295	2.0	△512,686	△23.7
		繰 出 金	7,418,842	9.0	△331,887	△4.3
		小 計	33,268,218	40.3	△550,255	△1.6
	計		71,261,101	86.3	10,494	0.0
	投 資 的 経 費	補 助 事 業	4,181,499	5.1	774,768	22.7
単 独 事 業		6,895,420	8.3	△1,622,920	△19.1	
県 営 事 業 負 担 金		263,833	0.3	△12,832	△4.6	
他 団 体 事 業 施 行 負 担 金		0	0.0	△38,137	皆減	
災 害 復 旧 事 業		8,533	0.0	6,501	319.9	
	計	11,349,285	13.7	△892,620	△7.3	
歳 出 合 計		82,610,386	100.0	△882,126	△1.1	

# 歳出 決算年度比較表

(単位：千円、%)

平成 30 年 度				令和 元 年 度			
決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
13,855,055	16.5	125,085	0.9	13,854,546	14.5	△509	0.0
17,918,560	21.4	△16,316	△0.1	18,805,615	19.8	887,055	5.0
6,370,825	7.6	42,788	0.7	6,310,885	6.6	△59,940	△0.9
38,144,440	45.5	151,557	0.4	38,971,046	40.9	826,606	2.2
13,949,428	16.6	△12,626	△0.1	15,108,772	15.9	1,159,344	8.3
1,693,793	2.0	168,604	11.1	1,536,022	1.6	△157,771	△9.3
7,292,861	8.7	△85,960	△1.2	7,359,731	7.7	66,870	0.9
618,966	0.7	△355,970	△36.5	436,456	0.5	△182,510	△29.5
318,221	0.4	△43,860	△12.1	277,260	0.3	△40,961	△12.9
1,209,625	1.4	△436,670	△26.5	822,740	0.9	△386,885	△32.0
7,094,835	8.5	△324,007	△4.4	8,118,172	8.5	1,023,337	14.4
32,177,729	38.3	△1,090,489	△3.3	33,659,153	35.4	1,481,424	4.6
70,322,169	83.8	△938,932	△1.3	72,630,199	76.3	2,308,030	3.3
5,362,160	6.4	1,180,661	28.2	13,459,122	14.1	8,096,962	151.0
7,827,875	9.3	932,455	13.5	8,726,510	9.2	898,635	11.5
283,894	0.4	20,061	7.6	317,410	0.3	33,516	11.8
10,000	0.0	10,000	皆増	9,075	0.0	△925	△9.3
102,927	0.1	94,394	1,106.2	73,324	0.1	△29,603	△28.8
13,586,856	16.2	2,237,571	19.7	22,585,441	23.7	8,998,585	66.2
83,909,025	100.0	1,298,639	1.6	95,215,640	100.0	11,306,615	13.5

別表4

## 一般会計歳入款別決

区 分	年 度	平成29年度		平成30年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1	市 税	46,957,503,020	55.1	46,919,679,580	54.2	△0.1
2	地 方 譲 与 税	649,696,222	0.8	658,327,945	0.8	1.3
3	利 子 割 交 付 金	74,581,000	0.1	75,497,000	0.1	1.2
4	配 当 割 交 付 金	186,028,000	0.2	143,805,000	0.2	△22.7
5	株式等譲渡所得割交付金	217,540,000	0.2	143,526,000	0.2	△34.0
6	地方消費税交付金	4,810,455,000	5.6	4,960,037,000	5.7	3.1
7	ゴルフ場利用税交付金	73,052,290	0.1	69,113,422	0.1	△5.4
8	自動車取得税交付金	234,332,000	0.3	248,460,000	0.3	6.0
9	環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0	—
10	地方特例交付金	214,686,000	0.2	251,638,000	0.3	17.2
11	地方交付税	824,413,000	1.0	814,950,000	0.9	△1.1
12	交通安全対策特別交付金	57,648,000	0.1	52,994,000	0.1	△8.1
13	分担金及び負担金	1,532,797,596	1.8	1,537,776,719	1.8	0.3
14	使用料及び手数料	1,803,193,223	2.1	1,754,271,312	2.0	△2.7
15	国庫支出金	11,894,998,854	13.9	11,846,168,047	13.7	△0.4
16	県 支 出 金	5,761,617,446	6.8	5,580,466,106	6.4	△3.1
17	財 産 収 入	544,209,787	0.6	381,684,211	0.4	△29.9
18	寄 附 金	193,010,807	0.2	313,011,909	0.4	62.2
19	繰 入 金	88,308,855	0.1	325,541,077	0.4	268.6
20	繰 越 金	2,651,705,791	3.1	2,672,604,935	3.1	0.8
21	諸 収 入	2,521,214,015	3.0	2,019,170,174	2.3	△19.9
22	市 債	3,992,000,000	4.7	5,745,700,000	6.6	43.9
合 計		85,282,990,906	4.7	86,514,422,437	6.6	1.4

# 算 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

令和元年度			収 入 歩 合		
決算額	構成比	増減率	平成29年度	平成30年度	令和元年度
47,592,566,817	48.8	1.4	97.8	98.0	98.2
669,321,066	0.7	1.7	100.0	100.0	100.0
35,946,000	0.0	△52.4	100.0	100.0	100.0
167,014,000	0.2	16.1	100.0	100.0	100.0
112,440,000	0.1	△21.7	100.0	100.0	100.0
4,605,521,000	4.7	△7.1	100.0	100.0	100.0
66,826,151	0.1	△3.3	100.0	100.0	100.0
126,600,770	0.1	△49.0	100.0	100.0	100.0
35,510,658	0.0	皆増	0.0	0.0	100.0
714,379,000	0.7	183.9	100.0	100.0	100.0
430,656,000	0.5	△47.2	100.0	100.0	100.0
52,222,000	0.1	△1.5	100.0	100.0	100.0
1,431,965,389	1.5	△6.9	97.8	98.7	99.0
1,585,581,192	1.6	△9.6	97.7	97.6	97.5
15,627,468,742	16.0	31.9	100.0	100.0	100.0
6,343,064,387	6.5	13.7	100.0	100.0	100.0
198,854,599	0.2	△47.9	99.9	99.8	99.6
456,661,314	0.5	45.9	100.0	100.0	100.0
1,392,657,883	1.4	327.8	100.0	100.0	100.0
2,605,397,689	2.7	△2.5	100.0	100.0	100.0
1,593,190,432	1.6	△21.1	95.1	93.2	90.7
11,734,200,000	12.0	104.2	100.0	100.0	100.0
97,578,045,089	12.0	12.8	100.0	100.0	100.0

別表5

## 一 般 会 計 歳 出 款 別 決

区 分	年 度	平成29年度		平成30年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1	議 会 費	494,578,003	0.6	489,974,445	0.6	△0.9
2	総 務 費	9,164,330,888	11.1	8,635,793,514	10.3	△5.8
3	民 生 費	30,442,339,526	36.9	30,226,152,360	36.0	△0.7
4	衛 生 費	8,880,622,072	10.8	12,618,549,509	15.1	42.1
5	労 働 費	1,627,130,229	2.0	1,217,025,458	1.5	△25.2
6	農 林 水 産 業 費	927,631,663	1.1	1,033,254,775	1.2	11.4
7	商 工 費	1,512,586,040	1.8	1,857,405,248	2.2	22.8
8	土 木 費	12,184,375,585	14.7	10,013,087,443	11.9	△17.8
9	消 防 費	3,248,289,622	3.9	3,276,807,106	3.9	0.9
10	教 育 費	7,791,901,923	9.4	8,067,194,183	9.6	3.5
11	災 害 復 旧 費	8,533,080	0.0	102,926,765	0.1	1,106.2
12	公 債 費	6,328,067,340	7.7	6,370,853,942	7.6	0.7
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—
合 計		82,610,385,971	100.0	83,909,024,748	100.0	1.6

# 算 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

令和元年度			執 行 率		
決算額	構成比	増減率	平成29年度	平成30年度	令和元年度
484,349,642	0.5	△1.1	98.8	98.9	97.5
8,618,051,395	9.1	△0.2	98.2	98.7	98.5
31,727,051,321	33.3	5.0	98.9	98.8	98.6
20,051,559,032	21.1	58.9	96.7	97.5	98.8
898,874,960	1.0	△26.1	99.7	99.6	99.6
1,258,618,827	1.3	21.8	97.2	97.8	96.7
2,798,230,779	2.9	50.7	95.7	94.2	96.7
9,709,925,527	10.2	△3.0	97.5	96.1	91.3
3,370,860,843	3.5	2.9	98.7	98.7	99.1
9,913,698,365	10.4	22.9	98.0	86.3	91.5
73,323,590	0.1	△28.8	53.3	96.5	75.4
6,311,095,018	6.6	△0.9	99.9	99.9	99.9
0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
95,215,639,299	100.0	13.5	97.3	95.8	96.2

別表6

## 一般会計歳出決算款別

区 分	決 算 額		財						
			国 庫 支 出 金				県 支		
	平成30年度	令和元年度	平成30年度		令和元年度		増減額	平成30年度	
			金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率
1 議 会 費	489,974	484,350	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
2 総 務 費	8,635,794	8,618,051	150,949	1.7	113,868	1.3	△ 37,081	459,818	5.3
3 民 生 費	30,226,152	31,727,051	9,566,634	31.6	332,130	1.0	△ 9,234,504	4,463,522	14.8
4 衛 生 費	12,618,550	20,051,559	1,138,132	9.0	364,539	1.8	△773,593	82,910	0.7
5 労 働 費	1,217,026	898,875	8,045	0.7	0	0.0	△8,045	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,033,255	1,258,619	14,804	1.4	136	0.0	△14,668	143,526	13.9
7 商 工 費	1,857,405	2,798,231	21,366	1.2	0	0.0	△21,366	61,971	3.3
8 土 木 費	10,013,087	9,709,926	826,909	8.3	294,600	3.0	△532,309	241,153	2.4
9 消 防 費	3,276,807	3,370,861	23,821	0.7	9,519	0.3	△14,302	75,014	2.3
10 教 育 費	8,067,194	9,913,698	94,322	1.2	130,440	1.3	36,118	43,654	0.5
11 災 害 復 旧 費	102,927	73,324	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
12 公 債 費	6,370,854	6,311,095	0	0.0	152,528	2.4	152,528	0	0.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0.0		0.0	0	0	0.0
合 計	83,909,025	95,215,640	11,844,982	14.1	1,397,760	1.5	△10,447,222	5,571,568	6.6

# 財源内訳年度比較表

( 単位：千円、% )

源 内 訳													
出 金			市 債					そ の 他					
令和元年度		増減額	平成30年度		令和元年度		増減額	平成30年度		令和元年度		増減額	
金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率		
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	489,974	100.0	484,350	100.0	△5,624	
162,596	1.9	△ 297,222	299,600	3.5	66,021	0.8	△233,579	7,725,427	89.5	8,275,566	96.0	550,139	
10,420,519	32.8	5,956,997	18,100	0.1	295,384	0.9	277,284	16,177,896	53.5	20,679,018	65.2	4,501,122	
3,462,185	17.3	3,379,275	2,494,500	19.8	137,739	0.7	△2,356,761	8,903,008	70.5	16,087,096	80.2	7,184,088	
6,912	0.8	6,912	0	0.0	667,273	74.2	667,273	1,208,981	99.3	224,690	25.0	△984,291	
23,618	1.9	△119,908	118,800	11.5	9,118	0.7	△109,682	756,125	73.2	1,225,747	97.4	469,622	
155,681	5.6	93,710	51,700	2.8	119,224	4.3	67,524	1,722,368	92.7	2,523,326	90.2	800,958	
664,307	6.8	423,154	1,965,500	19.6	8,841	0.1	△1,956,659	6,979,525	69.7	8,742,178	90.0	1,762,653	
28,354	0.8	△46,660	186,000	5.7	48,109	1.4	△137,891	2,991,972	91.3	3,284,879	97.4	292,907	
584,982	5.9	541,328	449,500	5.6	54,278	0.5	△395,222	7,479,718	92.7	9,143,998	92.2	1,664,280	
1,084	1.5	1,084	0	0.0	0	0.0	0	102,927	100.0	72,240	98.5	△30,687	
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	6,370,854	100.0	6,158,567	97.6	△212,287	
	0.0	0	0	0.0		0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	
15,510,238	16.3	9,938,670	5,583,700	6.7	1,405,987	1.5	△4,177,713	60,908,775	72.6	76,901,655	80.8	15,992,880	



## 一般会計歳出節

節 別	年 度	平成 30 年 度					
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	繰 越 額	不 用 額
1 報 酬		407,191	397,458	0.6	97.6	0	9,733
2 給 料		6,645,402	6,636,507	7.9	99.9	0	8,895
3 職 員 手 当 等		5,453,926	5,393,345	6.4	98.9	1,500	59,081
4 共 済 費		2,769,238	2,747,307	3.3	99.2	1,500	20,431
5 災 害 補 償 費		5,246	4,200	0.0	80.1	0	1,046
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0.0	-	0	0
7 賃 金		3,051,456	2,973,024	3.5	97.4	10,000	68,432
8 報 償 費		238,163	219,794	0.3	92.3	0	18,369
9 旅 費		79,633	60,948	0.1	76.5	80	18,605
10 交 際 費		200	54	0.0	27.0	0	146
11 需 用 費		2,401,500	2,338,913	2.8	97.4	1,245	61,342
12 役 務 費		603,098	548,025	0.7	90.9	21,000	34,073
13 委 託 料		10,171,075	8,839,091	10.5	86.9	1,160,827	171,157
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,210,026	1,195,801	1.4	98.8	1,675	12,550
15 工 事 請 負 費		8,210,488	7,921,140	9.4	96.5	263,008	26,340
16 原 材 料 費		42,057	40,200	0.0	95.6	0	1,857
17 公 有 財 産 購 入 費		995,070	956,505	1.1	96.1	34,293	4,272
18 備 品 購 入 費		515,366	509,419	0.6	98.8	0	5,947
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		9,063,307	8,814,366	10.5	97.3	26,281	222,660
20 扶 助 費		18,032,539	17,828,321	21.2	98.9	0	204,218
21 貸 付 金		1,209,625	1,209,625	1.5	100.0	0	0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		730,783	599,887	0.7	82.1	80,086	50,810
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		6,701,269	6,694,441	8.0	99.9	0	6,828
24 投 資 及 び 出 資 金		318,221	318,221	0.4	100.0	0	0
25 積 立 金		619,172	618,966	0.7	99.9	0	206
26 寄 附 金		0	0	0.0	-	0	0
27 公 課 費		6,356	5,789	0.0	91.1	0	567
28 繰 出 金		7,132,818	7,037,678	8.4	98.7	0	95,140
予 備 費		1,016,352	0	0.0	0.0	0	1,016,352
合 計		87,629,577	83,909,025	100.0	95.8	1,601,495	2,119,057

# 別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

令 和 元 年 度						決 算 額 対 前 年 度	
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	繰 越 額	不 用 額	増 減 額	増 減 率
414,405	407,306	0.4	98.3	0	7,099	9,848	2.5
6,727,283	6,710,263	7.0	99.7	0	17,020	73,756	1.1
5,361,717	5,286,460	5.5	98.6	0	75,257	△ 106,885	△ 2.0
2,803,869	2,781,372	2.9	99.2	0	22,497	34,065	1.2
2,496	1,426	0.0	57.1	0	1,070	△ 2,774	△ 66.0
0	0	0.0	-	0	0	0	-
3,395,547	3,319,335	3.5	97.8	0	76,212	346,311	11.6
261,966	243,750	0.3	93.0	0	18,216	23,956	10.9
69,764	52,936	0.1	75.9	93	16,735	△ 8,012	△ 13.1
200	100	0.0	50.0	0	100	46	85.2
2,604,968	2,519,704	2.6	96.7	0	85,264	180,791	7.7
644,248	598,939	0.6	93.0	0	45,309	50,914	9.3
11,566,707	10,552,588	11.1	91.2	701,897	312,222	1,713,497	19.4
1,283,353	1,268,582	1.3	98.8	0	14,771	72,781	6.1
15,082,368	14,432,442	15.2	95.7	616,691	33,235	6,511,302	82.2
42,618	41,012	0.0	96.2	0	1,606	812	2.0
1,037,805	968,374	1.0	93.3	65,916	3,515	11,869	1.2
501,065	492,737	0.5	98.3	0	8,328	△ 16,682	△ 3.3
10,090,543	9,789,852	10.3	97.0	29,622	271,069	975,486	11.1
19,004,186	18,715,015	19.7	98.5	0	289,171	886,694	5.0
822,940	822,740	0.9	100.0	0	200	△ 386,885	△ 32.0
666,539	597,363	0.6	89.6	647	68,529	△ 2,524	△ 0.4
6,837,560	6,829,401	7.2	99.9	0	8,159	134,960	2.0
277,260	277,260	0.3	100.0	0	0	△ 40,961	△ 12.9
458,863	436,457	0.5	95.1	0	22,406	△ 182,509	△ 29.5
0	0	0.0	-	0	0	0	-
6,451	6,201	0.0	96.1	0	250	412	7.1
8,129,544	8,064,025	8.5	99.2	0	65,519	1,026,347	14.6
888,230	0	0.0	0.0	0	888,230	0	0.0
98,982,495	95,215,640	100.0	96.2	1,414,866	2,351,989	11,306,615	13.5

別表 8

## 財 政

分 析 項 目	H27	H28	H29	H30	R1
単年度財政力指数 ( )内は3か年度の平均値	0.993 (0.990)	0.999 (0.994)	0.999 (0.997)	1.008 (1.002)	1.013 (1.007)
経常収支比率	81.1%	84.2%	83.1%	84.2%	84.0%
経常一般財源比率	101.5%	99.4%	102.0%	101.1%	101.7%
実質収支比率	6.0%	5.3%	5.4%	6.0%	5.4%

# 分 析

※地方財政状況調査の数値による。

算 式	備 考
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政需要に対する自主的な適応力をはかるうとするもので、この指数が「1」を超えるか又は「1」に近いほど財政力が強い。
$\frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$	経常勘定の余剰を示すもので通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は都市にあっては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。
$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し歳入構造はより弾力的であるといえる。
$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	実質収支額が標準財政規模に占める割合を見るもので概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられている。